

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第51期) 至 平成20年3月31日

日立キャピタル株式会社

(E04779)

第51期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成20年6月24日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

日立キャピタル株式会社

目次

	頁
第51期 有価証券報告書	
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 販売の状況	13
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	17
7. 財政状態及び経営成績の分析	17
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) ライツプランの内容	19
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(5) 所有者別状況	20
(6) 大株主の状況	21
(7) 議決権の状況	22
(8) ストックオプション制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
6. コーポレート・ガバナンスの状況	28
第5 経理の状況	34
1. 連結財務諸表等	35
(1) 連結財務諸表	35
(2) その他	74
2. 財務諸表等	75
(1) 財務諸表	75
(2) 主な資産及び負債の内容	100
(3) その他	102
第6 提出会社の株式事務の概要	103
第7 提出会社の参考情報	104
1. 提出会社の親会社等の情報	104
2. その他の参考情報	104
第二部 提出会社の保証会社等の情報	105
[監査報告書]	107

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月24日
【事業年度】	第51期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	日立キャピタル株式会社
【英訳名】	Hitachi Capital Corporation
【代表者の役職氏名】	執行役社長 高野 和夫
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋二丁目15番12号
【電話番号】	03(3503)2194
【事務連絡者氏名】	法務部 文書グループ長 足立 正人
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋二丁目15番12号
【電話番号】	03(3503)2194
【事務連絡者氏名】	法務部 文書グループ長 足立 正人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
営業収益 (百万円)	109,494	111,611	112,725	115,992	117,185
営業利益 (百万円)	21,698	24,697	26,189	24,963	22,486
経常利益 (百万円)	—	24,132	26,129	26,347	22,600
当期純利益 (百万円)	7,532	13,287	14,219	14,954	10,722
純資産額 (百万円)	215,522	218,855	230,814	247,897	239,077
総資産額 (百万円)	2,151,270	2,190,188	2,436,132	2,516,721	2,447,791
1株当たり純資産額 (円)	1,783.11	1,854.25	1,974.21	2,061.52	2,033.03
1株当たり当期純利益金額 (円)	59.04	110.55	121.11	127.93	91.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	57.29	108.02	121.07	127.90	91.70
自己資本比率 (%)	10.0	10.0	9.5	9.6	9.7
自己資本利益率 (%)	3.4	6.1	6.3	6.3	4.5
株価収益率 (倍)	33.2	18.6	19.4	18.4	13.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	49,750	37,635	68,948	95,412	127,347
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,676	△8,252	△4,281	△5,516	△11,406
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△55,877	△77,805	△54,957	△93,092	△97,017
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	123,262	75,074	84,982	82,029	100,366
従業員数 (名) [外、平均臨時雇用人員]	3,551	3,571 [780]	3,607 [856]	3,409 [723]	3,418 [647]

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 営業活動によるキャッシュ・フローには、貸与資産の取得及び資産の流動化による入金・決済を含んでおります。

3 平成17年3月期に会計処理の方法の変更を行ったため、同期より経常利益を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
営業収益 (百万円)	77,726	66,166	62,119	69,503	69,614
営業利益 (百万円)	16,250	17,773	18,703	18,488	15,968
経常利益 (百万円)	—	17,471	18,873	19,344	16,077
当期純利益 (百万円)	5,283	10,704	10,778	10,997	8,240
資本金 (百万円)	9,459	9,983	9,983	9,983	9,983
発行済株式総数 (株)	134,191,626	124,826,552	124,826,552	124,826,552	124,826,552
純資産額 (百万円)	197,630	197,924	206,859	211,172	211,347
総資産額 (百万円)	1,857,060	1,815,730	1,966,452	2,038,721	1,974,260
1株当たり純資産額 (円)	1,635.87	1,677.35	1,769.65	1,806.58	1,808.08
1株当たり配当額 (円)	32.00	34.00	35.00	36.00	40.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(16.00)	(16.00)	(17.00)	(18.00)	(22.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	41.99	89.46	92.07	94.08	70.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	40.97	87.44	—	—	—
自己資本比率 (%)	10.6	10.9	10.5	10.4	10.7
自己資本利益率 (%)	2.6	5.4	5.3	5.3	3.9
株価収益率 (倍)	46.7	23.0	25.6	25.0	17.0
配当性向 (%)	76.2	38.0	38.0	38.3	56.7
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (名)	2,070	1,605 [167]	1,849 [193]	1,813 [240]	1,789 [246]

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 平成17年3月期に会計処理の方法の変更を行ったため、同期より経常利益を表示しております。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第51期の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当4.00円を含んでおります。

2 【沿革】

当社は、平成12年10月、日立クレジット株式会社（存続会社）と日立リース株式会社とが合併し、日立キャピタル株式会社として誕生した会社です。

日立クレジット株式会社は、株式会社日立製作所が家庭電器品の販売力を充実強化するために設立した月賦販売会社4社を前身としております。昭和35年8月、この4社を全国的に統一した組織のもとで運営するため日立月販株式会社を設立、同年12月に同4社を吸収合併しました。昭和44年1月には商号を日立クレジット株式会社と変更しております。

日立リース株式会社は、株式会社日立製作所及び日製産業株式会社（現、株式会社日立ハイテクノロジーズ）などを母体とし、リースを通じた日立グループ製品の拡販を目的として昭和43年6月に設立しました。同社は我が国初のメーカー系総合リース会社であります。

現在当社は、日立グループの金融サービス分野における中核企業として、持続的成長を目指しております。

年月	経歴
昭和32年9月	東京日立家庭電器月賦販売株式会社、大阪日立家庭電器月賦販売株式会社設立
昭和33年5月	九州日立家庭電器月賦販売株式会社、名古屋日立家庭電器月賦販売株式会社設立
昭和35年8月	日立月販株式会社設立
昭和35年12月	東京、大阪、九州、名古屋の各日立家庭電器月賦販売株式会社4社を吸収合併
昭和43年12月	沖縄日立クレジット株式会社を設立（現沖縄日立キャピタル株式会社・連結子会社）
昭和44年1月	商号を日立クレジット株式会社に変更
昭和50年4月	ヒタチクレジット(ホンコン)Ltd. を設立（現ヒタチキャピタル(ホンコン)Ltd. ・連結子会社）
昭和51年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和54年9月	東京証券取引所市場第一部に上場
昭和57年4月	ヒタチクレジット(U.K.), Ltd. を設立（昭和63年12月Ltd. からPLCに組織変更、現ヒタチキャピタル(ユー・ケー)PLC・連結子会社）
昭和58年6月	株式会社アミックを設立（現日立キャピタル債権回収株式会社・連結子会社）
平成元年10月	株式会社ノバビジネスサービスを設立（現日立キャピタルサービス株式会社・連結子会社）
平成元年10月	株式会社ノバオートリースを設立（現日立キャピタルオートリース株式会社・連結子会社）
平成元年10月	ヒタチクレジットアメリカ, Corp. を設立（現ヒタチキャピタル・アメリカCorp. ・連結子会社）
平成3年1月	フリートリース(UK)Ltd. を子会社化（現ヒタチキャピタル・ビークル・ソリューションズLtd. ・連結子会社）
平成6年4月	ヒタチクレジットシンガポールPte. Ltd. を設立（現ヒタチキャピタルシンガポールPte. Ltd. ・連結子会社）
平成7年3月	アンバサダーインシュアランスLtd. を子会社化（現ヒタチキャピタル・インシュアランス・ヨーロッパLtd. ・連結子会社）
平成9年7月	ヒタチクレジット(U.K.), PLC（現ヒタチキャピタル(ユー・ケー)PLC・連結子会社）がロンドン証券取引所に上場（当社の完全子会社化に伴い、平成19年8月に上場廃止）
平成10年10月	日立クレジット証券準備株式会社を設立（現日立キャピタル証券株式会社・連結子会社）
平成12年2月	日立トリプルウィン株式会社を設立（現連結子会社）
平成12年5月	クレジット・ソリューションズ(ノーザン). Ltd. を子会社化（現ヒタチキャピタル・クレジット・マネージメントLtd. ・連結子会社）
平成12年10月	日立クレジット株式会社と日立リース株式会社が合併し、商号を日立キャピタル株式会社とする
平成13年7月	ヒタチクレジット・リインシュアランスLtd. を設立（現ヒタチキャピタル・リインシュアランスLtd. ・連結子会社）
平成14年3月	積水リース株式会社を子会社化（現連結子会社）
平成15年6月	委員会等設置会社に移行
平成16年1月	ユナム・ジャパン傷害保険株式会社を子会社化（現日立キャピタル損害保険株式会社・連結子会社）
平成16年6月	キセキキャピタル株式会社を子会社化（現連結子会社）
平成16年10月	日立キャピタル綾瀬SC株式会社を設立（現連結子会社）
平成17年4月	日立租賃(中国)有限公司を設立（現連結子会社）
平成17年4月	日立キャピタル信託株式会社を設立（現連結子会社）
平成19年7月	権太坂スクエア株式会社を設立（現連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社23社並びに非連結子会社1社、関連会社2社で構成され、当社の親会社である株式会社日立製作所をはじめとする製造・販売に係る日立グループ各社と一体となり、消費者並びに企業等に対し、それぞれの地域において幅広い金融サービスの提供を行っております。

当社グループが現在提供する金融サービスは多数の商品等に対するものであり、提携企業との連携を深めながら、地域の顧客ニーズに応じて必要な取扱商品と金融システムを取り揃え、与信から回収に至る共通の営業プロセスにより、顧客の信頼に応える事業活動を行っております。

当社グループは、永年にわたって培ってきた広範な顧客基盤・提携取引先網・営業拠点網、商品知識、金融技術及び資本市場における資金調達力をベースに以下の各事業を展開し、新たな金融サービスの提供を行います。

当社グループが営んでいる事業および主要な関係会社は次のとおりです。

なお、以下の区分は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

<ファイナンス事業>

企業、農家、医療機関及び官公庁等を顧客とし、情報関連機器、産業機械、建設機械、医療機器、農業機器等設備投資のニーズに応えるリース、レンタル、信用保証、割賦等の提供、並びに一般消費者を顧客とし、自動車、家電・リフォーム、住宅等生活向上をサポートするリース、信用保証、割賦、金融サービス等を提供する事業であります。

(同種類の事業を行っている主な連結子会社)

沖縄日立キャピタル㈱、日立キャピタルオートリース㈱、積水リース㈱、
キセキキャピタル㈱、日立キャピタル綾瀬SC㈱、権太坂スクエア㈱
ヒタチキャピタル(ホンコン)Ltd.、
ヒタチキャピタル(ユー・ケー)PLC、ヒタチキャピタル・ピークル・ソリューションズLtd.、
ヒタチキャピタル・アメリカCorp.、
ヒタチキャピタルシンガポールPte. Ltd.、
日立租賃(中国)有限公司

<金融サービス附帯事業>

クレジットカードを媒体とした金融サービスを提供する「カード事業」、損害保険に係る商品・サービスを提供する「損害保険事業」、証券化や信託スキームを活用して企業財務に関するサービスを提供する「証券化事業」、並びに支払・回収代行等のサービスを提供する「アウトソーシング事業」であります。なお、この4つの事業は、それぞれ事業規模が小さいため、「金融サービス附帯事業」として一括しております。

(カード事業)

(同種類の事業を行っている連結子会社)

当社以外、連結子会社では同種類の事業は行っておりません。

(損害保険事業)

(同種類の事業を行っている連結子会社)

日立キャピタル損害保険㈱、ヒタチキャピタル・インシュアランス・ヨーロッパLtd.、
ヒタチキャピタル・リインシュアランスLtd.

(証券化事業)

(同種類の事業を行っている連結子会社)

日立キャピタル証券㈱、日立キャピタル信託㈱

(アウトソーシング事業)

(同種類の事業を行っている連結子会社)

日立キャピタル債権回収㈱、日立キャピタルサービス㈱、日立トリプルウィン㈱、
ヒタチキャピタル・クレジット・マネージメントLtd.

事業の系統図は次のとおりであります。
 なお、連結子会社のトゥローブリッジ・ビークル・レンタルズ, Ltd. 及びインダストリアル・エクイップメント・ファイナンスLtd. の2社は現在任意清算の途中でありますので、当該2社を除く連結子会社21社を下記系統図に掲載しております。

お客様

金融サービス

日立キャピタル (株)

事業資金の貸付・業務の委託等

金融商品の提供・業務の受託等

【ファイナンス事業】

【金融サービス附帯事業】

連結子会社

- ① 沖縄日立キャピタル (株)
 - ② 日立キャピタルオートリース (株)
 - ③ 積水リース (株)
 - ④ キセキキャピタル (株)
 - ⑤ 日立キャピタル綾瀬SC (株)
 - ⑥ 権太坂スクエア (株)
-
- ⑦ ヒタチキャピタル (ホンコン) Ltd.
 - ⑧ ヒタチキャピタル (ユー・ケー) PLC
 - ⑨ ヒタチキャピタル・ビークル・ソリューションズLtd.
 - ⑩ ヒタチキャピタル・アメリカCorp.
 - ⑪ ヒタチキャピタルシンガポールPte. Ltd.
 - ⑫ 日立租賃 (中国) 有限公司

非連結子会社

関連会社

《損害保険事業》

- ⑬ 日立キャピタル損害保険 (株)
- ⑭ ヒタチキャピタル・インシュアランス・ヨーロッパLtd.
- ⑮ ヒタチキャピタル・リインシュアランスLtd.

《証券化事業》

- ⑯ 日立キャピタル証券 (株)
- ⑰ 日立キャピタル信託 (株)

《アウトソーシング事業》

- ⑱ 日立キャピタル債権回収 (株)
- ⑲ 日立キャピタルサービス (株)
- ⑳ 日立トリプルウィン (株)
- ㉑ ヒタチキャピタル・クレジット・マネージメントLtd.

第一信用保証 (株)

ファイナンシャルブリッジ (株)
 日立アセットファンディング (有)

金融サービス

商品

《親会社》 (株) 日立製作所

《親会社の子会社等》 日立グループ各社

(注) 1 権太坂スクエア株式会社は、平成19年7月3日に設立しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容
(親会社) ㈱日立製作所 (注) 2, 3	東京都 千代田区	282,033	電気機械器具等の製造販売	被所有 60.61 (3.02)	同社への製造設備等のリース、同社の製造する業務用機器等のリース及びクレジット販売、日立グループ会社間の資金集中取引(プーリング取引) 役員の兼任等…2名
(連結子会社) 沖縄日立 キャピタル㈱	沖縄県 那覇市	30	情報通信・医療機器のリース、自動車のリース及びローン、家電・住宅のクレジット及びローン	所有 100.00	同社への事務用機器等のリース及び同社への資金の貸付 役員の兼任等…無
日立キャピタル 債権回収㈱	東京都 港区	500	サービサー法に基づく特定金銭債権の回収管理・債権買取業務	100.00	同社への業務委託及び事務用機器等のリース並びに土地の賃貸 役員の兼任等…無
日立キャピタル サービス㈱	東京都 千代田区	130	リース資産の管理業務の代行、中古資産引取・リサイクル業務、TVレンタル業務	100.00	同社への業務委託及び事務用機器等のリース並びに同社の業務一部受託 役員の兼任等…1名
日立キャピタル オートリース㈱	東京都 港区	300	法人向オートリース及び車輛管理業務、個人向マイカーリース、各種損害保険の販売	100.00	同社への事務用機器等のリース及び同社への資金の貸付、同社のリース業務の一部受託 役員の兼任等…2名
日立キャピタル証券㈱ (注) 1	東京都 港区	1,000	債権などの流動化証券、社債及びCP、投資信託の販売・取次業務、M&Aなどに関するコンサルティング業務	100.00	同社を通じた債権等の流動化証券、社債等の販売取次 役員の兼任等…1名
日立トリブルウィン㈱	東京都 港区	700	人事・給与業務の受託、庶務・管財業務の受託、経理・財務業務の受託、資産管理業務の受託、文書管理業務、人材派遣業	100.00	同社への業務委託及び事務用機器等のリース 役員の兼任等…2名
積水リース㈱	大阪府 大阪市北区	100	総合リース業、各種ローン業	90.00	同社への資金の貸付 役員の兼任等…1名
日立キャピタル 損害保険㈱ (注) 1, 4	東京都 千代田区	6,200	損害保険業、他の保険会社の保険業務の代理または事務の代行、債務の保証	79.36	保険金支払債務に対する保証 役員の兼任等…1名
キセキキャピタル㈱	東京都 荒川区	50	農業機器・農業用資材などのクレジット・リース等の斡旋	90.00	同社への資金の貸付 役員の兼任等…無
日立キャピタル 綾瀬SC㈱	東京都 千代田区	80	商業施設の開発・運営・管理	100.00	役員の兼任等…1名
日立キャピタル 信託㈱ (注) 1	東京都 港区	1,000	金銭債権・動産・金銭・不動産・有価証券等の信託業務、信託受益権の販売業務	100.00	同社への流動化のためのリース債権等の信託 役員の兼任等…2名
権太坂スクエア㈱	神奈川県 横浜市保土ヶ谷区	35	商業施設・住宅施設の企画開発及び運営・管理	100.00	役員の兼任等…1名
ヒタチキャピタル (ホンコン)Ltd.	中国 香港	千HK.\$ 10,000	情報通信・産業機器などのリース及びクレジット、自動車・パソコン・家具・住宅機器・家電品などのクレジット	100.00	役員の兼任等…無
ヒタチキャピタル (ユー・ケー)PLC (注) 1, 5	イギリス ミドルセックス州	千STG.£ 10,668	産業機器などのリース及びクレジット、債権買取、パソコン・家具・家電品などのクレジット	100.00	同社発行社債及びコマース・ペーパーに対する保証 役員の兼任等…2名
ヒタチキャピタル・ ビークル・ ソリューションズLtd. (注) 3	イギリス パークシャー州	千STG.£ 1,700	自動車のリース、フリートマネージメント、個人向オートリース、中古車販売	100.00 (100.00)	役員の兼任等…無

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容
ヒタチキャピタル・ インシュアランス・ ヨーロッパLtd.(注)3	アイルランド ダブリン	千EUR 8,580	信用保険などの損害保険の引 受、所得補償保険・製品保証 保険の引受	100.00 (100.00)	役員の兼任等…無
ヒタチキャピタル・ リインシュアランス Ltd. (注)3	アイルランド ダブリン	千EUR 635	再保険などの引受	100.00 (100.00)	役員の兼任等…無
ヒタチキャピタル・ クレジット・ マネージメントLtd. (注)3	イギリス ウエストヨークシ ャー州	千STG. £ 100	債権管理・回収の代行	100.00 (100.00)	役員の兼任等…無
ヒタチキャピタル・ アメリカCorp.(注)1	アメリカ コネチカット州	千US.\$ 13,000	情報通信・産業機器・トラッ クなどのリース	100.00	同社借入金、発行社債及びコマーシャ ル・ペーパーに対する保証 役員の兼任等…1名
ヒタチキャピタル シンガポール Pte.Ltd.	シンガポール	千SP.\$ 3,000	情報通信・産業機器などのリ ース及びクレジット、パソコ ン・家具・住宅機器・家電品 などのクレジット	100.00	役員の兼任等…無
日立租賃(中国) 有限公司 (注)1	中国 北京	千US.\$ 20,000	医療機器・産業機器などのリ ース	75.00	役員の兼任等…無

(注) 1 特定子会社であります。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

3 「議決権の所有又は被所有割合」欄の下段()内数字は、間接所有又は被所有の割合で内数であります。

4 日立キャピタル損害保険株式会社は、平成20年1月及び3月に増資(払込金額合計3,200百万円、資本金増
加額合計1,600百万円)を行いました。

5 当社は、平成19年10月にヒタチキャピタル(ユー・ケー)PLCの全株式を取得し、完全子会社といたしました。

6 上記の他、連結子会社が2社、持分法適用非連結子会社が1社、持分法適用関連会社が1社、持分法非適用
関連会社1社があります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
ファイナンス事業	2,536 [261]
金融サービス附帯事業	668 [358]
全社（共通）	214 [28]
合計	3,418 [647]

- (注) 1 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、契約社員を含んでおります。
- 2 []内は、臨時従業員（派遣社員及びパートタイマー）の年間の平均人員を外数で表示しております。
- 3 全社（共通）として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
1,789 [246]	42.2	18.7	7,594

- (注) 1 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、契約社員を含んでおります。
- 2 []内は、臨時従業員（派遣社員及びパートタイマー）の年間の平均人員を外数で表示しております。
- 3 グループ会社から当社に転入した者のグループ会社における勤続年数は、上記平均勤続年数に含んでおりません。
- 4 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありません。

また、労働者との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

＜当連結会計年度における事業環境＞

当連結会計年度におけるわが国経済は好調な輸出に牽引され成長を続けましたが、サブプライム・ローン問題や原油価格の高騰等による米国景気の後退懸念、大幅な円高・株安、資源高等から年明け以降は減速感が強くなりました。

当社グループをとりまく事業環境としては、先ず、主に法人顧客に関連する事業では、減価償却に係る税制の変更や本年4月から適用される新リース会計基準などの影響により、リース需要の減退が予想されるなか、新たな事業戦略が必要となりました。また、主に消費者に関連する事業では、関連法令の改正・施行による説明義務等の行為規制の強化等により、これまで以上に顧客保護の態勢整備が必要となりました。

＜当連結会計年度における施策＞

このような環境の下、当社は新リース会計基準のお客様への説明並びにオペレーティング・リースやレンタル等の新商品開発及び営業強化に注力するとともに、顧客保護の態勢を強化してまいりました。また、当社グループとしての事業の効率性の向上及び財務上の利益の実現を目的に、ヒタチキャピタル（ユー・ケー）PLCを完全子会社にいたしました。

当社グループは、経営方針である『「モノ」にこだわる金融サービスの提供』と『お客様と地域に密着したサービスの提供』に一層注力することにより、規模的な拡大にとらわれない高付加価値事業の確立に努めるとともに、コンプライアンスの強化や内部統制制度の確立を通じて持続的成長の基盤整備に努めてまいりました。

ファイナンス事業と金融サービス附帯事業の各事業セグメントにおける施策は、以下のとおりであります。

(ファイナンス事業)

主力のファイナンス事業につきましては、お客様志向の徹底を目的として、以下の4事業部門に再編しております。

そのうち、収益の基盤事業を推進する部門は、つぎの2つであります。

①「法人事業部門」

中堅・中小企業から大企業、官公庁をお客様とする部門であり、日立グループとしての優位性を最大限に活かし、モノづくりを中心とした高度な技術力と金融サービスを融合させる新たなスキームの構築など、他社との差別化を図る新たな商品の開発に注力しております。

②「消費者事業部門」

お取引先企業の従業員様やその家族などを主体とし、個人のお客様全般に対して、自動車ローンや住宅ローン等を提供する部門であり、法人事業部門のお客様とのシナジーを追求するほか、インターネットの活用によりオペレーションコストの低減を図る新事業モデルにも注力しております。

また、より高い専門性を提供することにより付加価値の向上を図る重点事業を推進する部門は、次の2つであります。

③「農業事業部門」

農家、農業事業者、資材販売業者等をお客様とする部門であり、農業機器のファイナンスのみならず、幅広く農業経営をサポートするサービスの提供を指向しております。

④「医療・介護事業部門」

病院、診療所、介護事業者等をお客様とする部門であり、医療機器をはじめとする資金需要に関するファイナンスの提供を中核として、クリニックに関するコンサルティング等の強化も実行しております。

上記それぞれの事業部門に共通のスタンスとして、地域密着・顧客密着営業を強化し、お客様の満足度向上に努めるとともに、潜在需要の発掘と高付加価値商品の提案による事業領域の拡大に努め、他社との差別化と競争力の向上を図ってまいりました。

(金融サービス附帯事業)

金融サービス附帯事業につきましては、昨年9月の金融商品取引法の本格施行への態勢整備を行うとともに、リースなどモノにこだわったサービスの提供に注力してまいりました。また、損害保険事業の強化のため日立キャピタル損害保険株式会社の増資を行いました。

上記の各事業における施策の他、海外事業のより一層の基盤強化・充実及び国内を含めたグループ経営の一体管理を図るため、本年4月1日付けで海外事業部を財務部門から独立させ、グループ会社室を設置することといたしました。なお、海外事業につきましては、各子会社の事業の内容によりファイナンス事業及び金融サービス附帯事業の2つのセグメントに含めております。

<当連結会計年度の業績>

これらの施策を基本に事業活動を推進した結果、当連結会計年度における営業収益につきましては、「リース」において良質な営業債権を積み上げるとともに、「信用保証」において自動車ファイナンスを強化するなど収益性の改善に努めた結果、前年比1.0%増の117,185百万円となりました。

営業利益につきましては、業務の合理化等により販売管理費の削減に努めてまいりましたが、国内外の市場金利上昇の影響を受けた結果、前年比9.9%減の22,486百万円となり、経常利益も同14.2%減の22,600百万円となりました。

また、株式市場の低迷による投資有価証券の評価損及び子会社である日立キャピタル損害保険株式会社の事業構造転換に伴う固定資産の減損を特別損失として計上しましたので、当期純利益は前年比28.3%減の10,722百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

(ファイナンス事業)

ファイナンス事業では、リースにおいて選別受注に努めたこと等により、取扱高は前年比3.3%減の1,441,153百万円となりました。また、営業収益は自動車ファイナンスへの注力などにより同1.1%増の108,846百万円となりましたが、金融費用の増加等により営業利益は同7.0%減の22,597百万円となりました。

(金融サービス附帯事業)

アウトソーシング事業において、取引先の拡大に努めるとともに、給与・経理業務や債権回収業務などの受託業務にも注力してまいりました。この結果、金融サービス附帯事業全体における取扱高は前年比4.5%増の464,902百万円となりましたが、前期においてカード子会社を吸収合併したことに伴い、セグメント間取引として計上されていた営業収益が計上されなくなったこと等により、営業収益は同5.8%減の14,184百万円、営業利益は同2.0%減の2,275百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりです。

(日本)

住宅ローンの取扱高が減少したこと等により、営業収益は前年比1.0%減の80,122百万円となりました。営業利益は金融費用の増加もあり、同15.0%減の16,610百万円となりました。

(欧米)

米国ではサブプライム・ローン問題などによる経済減速の影響を受けたものの、欧州での自動車を中心とした金融サービス事業が堅調に推移したため、営業収益は前年比4.3%増の32,635百万円となり、営業利益も同2.5%増の4,523百万円となりました。

(アジア)

アジア経済は香港及びシンガポールをはじめとして好調に推移しました。このような状況下、ヒタチキャピタル(ホンコン)Ltd.、ヒタチキャピタルシンガポールPte.Ltd.の自動車や情報機器等のファイナンスが大きく伸長したため、営業収益は前年比16.6%増の4,500百万円となり、また営業利益も同34.3%増の1,352百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、現環境下における不測の事態を配慮し、前連結会計年度末に比し18,337百万円増の100,366百万円といたしました。各区分のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,412	127,347	31,934
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,516	△11,406	△5,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93,092	△97,017	△3,925

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、流動化を積極的に行った結果、127,347百万円の資金流入となりました。この主な内訳は、減価償却費550,792百万円、資産の流動化による入金1,306,386百万円、資産の流動化に係わる決済1,236,648百万円および貸与資産の取得による支出589,882百万円であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、主としてヒタチキャピタル（ユー・ケー）P L Cの株式9,712百万円を追加取得したことにより、11,406百万円の資金流出となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として有利子負債の圧縮により、97,017百万円の資金流出となりました。

上記の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、115,940百万円の資金流入となりました。

2【販売の状況】

(1) 取扱高実績

当連結会計年度の取扱高実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額 (百万円)	対前年増減率 (%)
ファイナンス事業	1,441,153	△3.3
金融サービス附帯事業	464,902	4.5
消去又は全社	△6,889	—
合計	1,899,166	△1.5

- (注) 1 取扱高合計に対し10%以上に該当する販売先はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 営業収益実績

当連結会計年度の営業収益実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額 (百万円)	対前年増減率 (%)
ファイナンス事業	108,846	1.1
金融サービス附帯事業	14,184	△5.8
消去又は全社	△5,844	—
合計	117,185	1.0

- (注) 1 営業収益合計に対し10%以上に該当する販売先はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

新リース会計基準等を背景としてリース需要の減退が予想されるなか、平成20年度には割賦販売法が改正されるなど、当社グループをとりまく国内の経営環境は大きく変化するとともに、厳しさを増しております。一方、海外においては新興国の経済が順調な成長を続け、ビジネス・チャンスが広がってきました。

このような経営環境の下、持続的成長を成し遂げるため、当社グループは『「モノ」を専門とするNo.1金融サービス会社』を目指し、以下の施策を推進してまいります。

(1)収益構造の改革

- ① オペレーティング・リース等の「モノ」をベースとした取扱商品の充実による金融収益の多様化
- ② 「モノ」の管理分野の拡充等による手数料収益の増加
- ③ リサイクル・リユース取引等の仕入・販売収益の強化
- ④ 新規事業・市場への積極投資

により、ファイナンス・リースの収益に依存した体質からの脱却を目指します。

(2)海外事業の充実・拡大

- ① 事業提携・M&A等による欧州、米国等の海外拠点の事業拡充
- ② アジアを中心とする新興国への進出による「モノ」にこだわったファイナンス事業の展開

により、海外事業収益の拡充を図ってまいります。

上記施策を推進するとともに、ITシステム基盤の再構築によりお客様の利便性を高め、業務品質の向上を図ってまいります。また、リスクマネジメントの高度化、コンプライアンス態勢の充実など内部統制を更に強化してまいります。

〈会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針〉

金融サービス会社である当社にとって信用力と資金調達の多様化は最も重要なことであり、なかんずく資本市場からの評価と調達はその基本というべきものと考えています。

従って、当社は株式の上場を通じて投資家、株式市場から、将来の成長のための資本の提供をいただくとともに日々評価されることを通じて、より緊張感のある経営を実践することが、当社の企業価値増大のためにきわめて重要であると認識しております。

一方、モノにかかわる金融サービスを標榜する当社は、親会社である株式会社日立製作所及び同社グループ各社が有する多業態の販売力や商品ルート等の経営資源を相互に有効活用することによりビジネスの基盤をつくり、さらに外延に展開させることによって、広く多方面の提携先やお客様のお役にたつことを目指し経営を進めております。

当社としては、これらの認識を踏まえ企業統治の体制確立や経営計画の策定に取り組み、親会社のみならず広く株主全般の利益の確保に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等において、リスク要因となる可能性があると考えられる事項には、以下のものがあります。

①市場金利の上昇に伴うリスク

当社グループは、リース、割賦販売等のファイナンスサービス提供のために多額の資金を調達しており、資産の流動化等によってALMを徹底しておりますが、市場金利の急激な上昇は調達コストの増加につながり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②流動性リスク

当社グループは、資金繰りの適切な管理に努めておりますが、当社グループの信用力が低下した場合、あるいは金融市場の混乱や市場環境が変化した場合等に、必要な資金の確保が困難になる、又は通常より著しく高い金利による資金調達を余儀なくされることにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③信用リスク

当社グループは、契約時審査、債権回収中の信用状況の確認等を厳密に行い、適切な信用リスクのコントロールを実施しています。しかしながら、経済環境の変化により企業倒産又は自己破産等が増加した場合には、貸倒損失又は貸倒引当金繰入の負担が増加する可能性があります。

④規制・制度変更リスク

当社グループに関連する事業において法規制等の変更が行なわれた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

平成19年12月に改正貸金業法の第2段階が施行され、一連の規制の変更に伴う追加的なコストが生じる可能性があります。なお、当社グループは従来より利息制限法を遵守しておりますので、過払金返還に係る直接的な影響はありません。

リース会計基準に関しても、平成20年4月から新基準が適用され、あわせてリース税務も見直しが行われました。当社グループは、これらの変更に関して、「モノ」にこだわる新たな付加価値の提供により対処してまいりますが、これらの規制・制度の変更が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤事業構造転換に伴うリスク

当社グループは、持続的な成長を目指して事業構造の転換を進めておりますが、何らかの理由によりこの構造転換が遅れる又は出来なかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥リース物件の残価リスク

当社グループは、「モノ」にこだわる金融サービスを提供することを戦略の一つに掲げております。この実現のため、ファイナンスリースに関する会計基準の変更による市場ニーズの変化に対応するためにオペレーティング・リースに注力してまいります。

「モノ」に対する評価能力およびリース満了物件の再販能力については、当社グループのコア・スキルとしてより一層専門性の向上に努めますが、予想を上回る市場環境の変化や技術革新等によって、リース物件の当初の見積残価よりも実際の処分価額が下回る可能性があります。

⑦事務・システムリスク

当社グループは、様々な情報システムを使用し事業を行っております。従業員の不適正な事務・事故・不正等の人為的ミス、システムへの外部からの不正アクセス、コンピュータウィルスの侵入、内部オペレーションシステムの停止又は障害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧コンプライアンスリスク

当社グループは、さまざまな金融サービス事業を行っており、割賦販売法、金融商品取引法、貸金業法等の業法や消費者保護、廃棄物処理などに係る各種の法令を遵守する必要があります。また、こうした法令に限らず、社内規範や業界自主ルール、社会の良識や常識といった社会規範まで、広く社会の「ルール」を遵守することが求められています。当社は法務部にコンプライアンスグループを設置し、コンプライアンス態勢の整備に努めておりますが、これらの法令や社会

規範が遵守されなかった場合、罰則の適用や社会的信頼の喪失などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨人的資源に関するリスク

当社グループは、従業員の能力が会社にとって大きな財産であると考え、採用の強化、計画的な教育・研修活動の強化に努めておりますが、現在進めている構造転換において既存の人員が新たな事業に対応出来ない場合、適切な配置転換が行なわれない場合、新たな人材を確保出来ない場合等は、構造転換後の事業運営に必要な人的資源を確保出来ないおそれがあります。

また当社グループが永年蓄積してきた審査・債権回収など事業の運営に必要なノウハウが適切に承継されない場合、当社グループの事業に影響を与えるおそれがあります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

該当すべきものはありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっての会計基準は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、次のとおりです。

① 営業収益

「リース」において良質な営業債権を積み上げるとともに、「信用保証」において自動車ファイナンスを強化するなど収益性の改善に努めた結果、営業収益は前年比1.0%増の117,185百万円となりました。

② 営業利益

業務の合理化等により販売管理費の削減に努めたものの、国内外の市場金利上昇の影響を受けた結果、営業利益は前年比9.9%減の22,486百万円となりました。

③ 経常利益

営業利益の減少と同様に、経常利益も前年比14.2%減の22,600百万円となりました。

④ 当期純利益

当下半期に、株式市場低迷による投資有価証券の評価損及び子会社である日立キャピタル損害保険株式会社の事業構造転換に伴う固定資産の減損を特別損失として計上した結果、当期純利益は前年比28.3%減の10,722百万円となりました。

⑤ 1株当たり当期純利益

上記の結果、1株当たり当期純利益は前年比28.3%減の91.73円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

市場金利の急激な上昇により調達コストが増加した場合、当社グループの信用力が低下して或いは金融市場の混乱や市場環境が変化して資金調達が困難となる場合、企業倒産又は自己破産等が増加して貸倒損失又は貸倒引当金繰入の負担が増加した場合、法規制等の変更が行なわれたことによる影響が伴う場合、事業構造転換が遅れる又はできなかった場合、予想を上回る市場環境の変化や技術革新等によってリース物件の当初の見積残価よりも実際の処分価額が下回る場合、システム障害が発生した場合、各種法令や社会規範が遵守されず罰則の適用や社会的信頼の喪失があった場合、人的資源が確保できない或いは永年蓄積してきたノウハウが適切に継承されない場合などに、当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、経営方針である『「モノ」にこだわる金融サービスの提供』と『お客様と地域に密着したサービスの提供』に一層注力することにより、規模の拡大にとらわれない高付加価値事業の確立に努めるとともに、コンプライアンスの強化や内部統制制度の確立を通じ、持続的成長を図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、債権の流動化を進めリースの選別受注に努めたこと等により、受取手形及び売掛金、並びに貸与資産が減少し、有利子負債残高の圧縮も引き続き努めた結果、営業活動による資金の増減と投資活動による資金の増減を合計したフリー・キャッシュ・フローは115,940百万円の資金流入となりました。

また、現環境下における不測の事態を配慮し、現金及び現金同等物の残高を100,366百万円として十分な流動性を確保致しました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く事業環境は、国内需要減退の中での料率競争、リース会計基準をはじめとする様々な法律・規制改正への対応など、業界における経営環境は厳しさが増し、再編も進んでおります。

このような環境下で、当社グループは、金利動向に左右されにくい企業体質を目指すとともに、金融収益を主体としたビジネスモデルから、手数料収益、仕入・販売収益を加えた「モノ」の価値を高める金融サービスの提供へと転換を図り、持続的成長に向けた事業基盤の強化に取り組んでまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額（百万円）				
	建物及び構築物	機械装置及び 車両運搬具	器具備品	土地 (面積千㎡)	合計
本社 (東京都)	667	0	130	1,371 (10)	2,170

(注) 主として福利厚生施設に係るものであります。

(2) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名 (所在地)	帳簿価額（百万円）				
	建物及び構築物	機械装置及び 車両運搬具	機械装置及び 車両運搬具	土地 (面積千㎡)	合計
ヒタチキャピタル (ユー・ケー) PLC (イギリス ミドルセックス州)	9	—	265	16 (0)	292

(注) 主として当該子会社の本社施設に係るものであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	270,000,000
計	270,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	124,826,552	124,826,552	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	124,826,552	124,826,552	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日 (注) 1	634	134,826	523	9,983	523	44,535
平成16年12月22日 (注) 2	△10,000	124,826	—	9,983	—	44,535

(注) 1 転換社債の株式への転換による増加であります。

2 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	76	27	97	220	2	6,834	7,256	—
所有株式数 (単元)	—	190,508	4,563	721,996	174,052	9	156,816	1,247,944	32,152
所有株式数 の割合(%)	—	15.27	0.37	57.85	13.95	0.00	12.57	100.00	—

(注) 1 当期末現在における自己株式は、7,935,994株であり、「個人その他」に79,359単元および「単元未満株式の状況」に94株を含めて記載しております。

なお、自己株式7,935,994株は、当期末現在の実質保有株式数であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が971単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	67,246	53.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	4,652 (2,195)	3.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,598 (3,043)	3.68
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	3,472 (2,150)	2.78
株式会社日立ハイテクノロジーズ	東京都港区西新橋1丁目24-14	2,325	1.86
メロン バンク エヌイー アズ エージェント フォー イツツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,679	1.35
モルガン・スタンレーアンドカンパ ニーインク (常任代理人 モルガン・スタン レー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	1,161	0.93
ルクセンブルグ オフショア ジャ スディック レンディング アカウ ント (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務 室)	WOOLGATE HOUSE COLEMAN STREET LONDON EC2D 2HD ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	804	0.64
日立キャピタル社員持株会	東京都港区西新橋2丁目15-12	800	0.64
株式会社日立ビルシステム	東京都千代田区神田美土代町7	738	0.59
計	—	87,479	70.08

(注) 1 「所有株式数」欄の下段()内数字は、信託業務に係る株式数であり、内数で表示しております。

2 当社は自己株式7,935千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.36%)を保有しておりますが、当該自己株式には議決権がないため、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,935,900	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 116,858,500	1,167,614	同上
単元未満株式	普通株式 32,152	—	同上
発行済株式総数	124,826,552	—	—
総株主の議決権	—	1,167,614	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の「株式数」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式97,100株を含んでおりますが、当該株式に係る議決権の数971個は、「完全議決権株式 (その他)」の「議決権の数」の欄には含めておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式94株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日立キャピタル株式会社	東京都港区西新橋 2-15-12	7,935,900	—	7,935,900	6.36
計	—	7,935,900	—	7,935,900	6.36

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	722	1,245,294
当期間における取得自己株式	97	132,595

(注)「当期間における取得自己株式」には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数及び価額は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡しを行った取得自己株式)	107	193,135	—	—
保有自己株式数	7,935,994	—	7,936,091	—

(注)「当期間」における「その他(単元未満株式の売渡しを行った取得自己株式)」及び「保有自己株式数」には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数及び処分価額は含まれておりません。

3【配当政策】

当社では、株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置づけており、健全な財務体質を維持し、持続的な成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、業績に応じた株主への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

当社は、毎年3月31日及び9月30日を基準日として、年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関につきましては、定款において「剰余金の配当等会社法第459条第1号各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める。」旨定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株につき年間40円(記念配当4円を含む)といたしました。この結果、当事業年度の配当性向(連結)は43.6%となりました。

内部留保資金につきましては、事業を遂行するために必要な自己資本に充当するとともに、今後の経営環境の変化に対応すべく、新商品・新事業の開発やIT化の推進など事業基盤の強化と持続的な成長を目指した戦略的な投資にあてることとしております。

当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成19年10月23日 取締役会決議	2,571	22.00 (記念配当4円を含む)
平成20年5月28日 取締役会決議	2,104	18.00

なお、平成20年3月期中間期末からは、次の方針を加えて利益還元を行っております。

<当社の配当方針>

- ① 金融サービス会社として事業を遂行するために必要な自己資本を確保します。
- ② 株主資本配当率(DOE)*及び総配当性向を基準として配当金額を決定します。

*株主資本配当率(DOE)とは

株主資本配当率は、年間配当額を株主資本で除した比率で、株主が払い込んだ資本金と、利益の内部留保の合計である株主資本に対する配当金額の比率を測る指標です。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	2,070	2,340	2,575	2,500	2,415
最低(円)	1,161	1,641	1,846	1,704	1,143

(注) 株価は東京証券取引所の市場第一部の市場におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	1,607	1,579	1,583	1,414	1,549	1,448
最低(円)	1,395	1,296	1,383	1,143	1,369	1,171

(注) 株価は東京証券取引所の市場第一部の市場におけるものであります。

5【役員の状況】

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長	—	八木 良樹	昭和13年2月27日生	昭和35年4月 ㈱日立製作所入社 昭和63年6月 同社経理部長 平成3年6月 同社取締役 平成5年6月 同社常務取締役 平成9年6月 同社専務取締役 平成11年4月 同社代表取締役 取締役副社長 平成12年6月 当社監査役 平成15年6月 当社取締役 平成15年6月 ㈱日立製作所 代表執行役 執行役副社長 兼 取締役 平成16年4月 同社 取締役 平成19年6月 当社取締役会長 現在に至る	(注)1	2,000
取締役	—	高野 和夫	昭和21年10月13日生	昭和44年4月 ㈱日本長期信用銀行(現㈱新生銀行) 入行 平成8年6月 同行取締役 平成12年9月 当社入社 平成15年4月 情報システム部門長 平成15年6月 執行役常務 平成17年6月 代表執行役 執行役社長 兼 取締役 現在に至る	(注)1	5,700
取締役	—	三浦 和哉	昭和28年1月23日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年4月 リテール事業部門ビジネス機器事業開発部長 平成15年9月 執行役常務 平成17年4月 執行役副社長 平成19年2月 営業統括部門長 現在に至る 平成19年4月 代表執行役 執行役副社長 現在に至る 平成19年6月 取締役 現在に至る	(注)1	4,300
取締役	—	大木 幸雄	昭和22年1月29日生	昭和44年4月 当社入社 平成15年4月 首都圏カンパニー長 平成15年6月 執行役常務 平成16年2月 執行役副社長 平成17年4月 日立キャピタル損害保険㈱ 取締役会長 平成18年2月 日立トリプルウィン㈱ 取締役副社長 平成18年4月 同社取締役社長 平成19年6月 当社取締役 現在に至る	(注)1	7,400
取締役	—	椋木 園光	昭和17年3月11日生	昭和39年4月 ㈱日立製作所入社 平成11年6月 同社グループ戦略室長 平成13年6月 ㈱日立総合計画研究所 取締役副社長 平成15年6月 当社取締役 現在に至る	(注)1	14,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	—	津田 晃	昭和19年6月15日生	昭和43年4月 昭和62年12月 平成元年6月 平成8年6月 平成9年6月 平成11年4月 平成14年5月 平成15年6月 平成17年6月 平成17年6月	野村證券(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役 専務取締役 日本合同ファイナンス(株) (現(株)ジャフコ) 代表取締役 専務取締役 同社代表取締役 取締役副社長 野村インベスター・リレーションズ(株)取締役会長 同社執行役会長 日本ベンチャーキャピタル(株)代表取締役 取締役社長 現在に至る 当社取締役 現在に至る	(注)1	1,000
取締役	—	森 和廣	昭和21年10月7日生	昭和44年4月 平成11年2月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年8月 平成18年4月 平成19年1月 平成19年6月	(株)日立製作所入社 同社中部支社長 同社執行役 同社執行役常務 (株)日立ディスプレイズ 代表取締役 取締役社長 (株)日立製作所 執行役専務 同社代表執行役 執行役副社長 現在に至る 当社取締役 現在に至る	(注)1	—
計							34,400

(注) 1 平成20年6月23日開催の第51回定時株主総会終結の時から、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。

2 取締役八木良樹、椋木圀光、津田晃及び森和廣の4名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

3 当社は、委員会設置会社であり、各委員会の委員につきましては、以下のとおり選定しております。

指名委員会 高野和夫、八木良樹、津田晃
監査委員会 大木幸雄、椋木圀光、津田晃
報酬委員会 高野和夫、八木良樹、森和廣

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表執行役 執行役社長	—	高野 和夫	(1) 取締役の状況参照		(注)	(1) 取締役の 状況参照
代表執行役 執行役副社 長	営業統括 部門長	三浦 和哉	(1) 取締役の状況参照		(注)	(1) 取締役の 状況参照
執行役常務	法務部長	松下 康	昭和24年11月18日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年4月 中部営業本部長 平成17年4月 首都圏カンパニー長 平成17年4月 執行役常務 現在に至る 平成17年6月 情報システム部門長 平成20年4月 法務部長 現在に至る	(注)	3,900
執行役常務	東京第二 営業本部長	加藤 貞裕	昭和22年11月30日生	昭和47年4月 ㈱日立製作所入社 平成15年4月 同社電力・電機グループ 営業統括本部 本部長代理 平成15年12月 当社入社 平成17年4月 執行役常務 現在に至る 平成19年4月 東京第二営業本部長 現在に至る	(注)	600
執行役常務	財務部門長	百井 啓二	昭和31年9月17日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年1月 財務部長 平成16年1月 ユナムジャパン傷害保険㈱(現日 立キャピタル損害保険㈱) 監査役 平成17年11月 当社 経理部長 平成18年2月 執行役常務 財務部門長 現在に至る	(注)	3,100
執行役常務	関西営業 本部長	北浦 康夫	昭和19年4月29日生	昭和38年4月 当社入社 平成15年4月 関西営業本部長 現在に至る 平成19年2月 執行役常務 現在に至る	(注)	5,200
執行役常務	グループ 会社室長	島田論一郎	昭和23年3月1日生	昭和45年4月 ㈱日立製作所入社 平成10年6月 当社入社 平成14年6月 ヒタチキャピタル・アメリカ Corp. CEO 平成20年4月 執行役常務 グループ会社室長 現在に至る	(注)	1,300
執行役常務	営業統括部門 副部門長	川部 誠治	昭和30年9月3日生	昭和55年4月 当社入社 平成15年4月 本社第一営業本部長 平成19年9月 営業統括部門副部門長 現在に至 る 平成20年4月 執行役常務 現在に至る	(注)	500
計						14,600

(注) 平成20年6月23日開催の第51回定時株主総会終結後、最初に開催された取締役会の終結の時から、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結後、最初に開催される取締役会の終結の時まで。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスの基本は、企業価値向上のための最適な経営体制を確立することにあると考えております。そのため、以下のような体制を整備しております。

① 会社の機関の内容

当社は、現在及び将来直面する経営課題を迅速かつ適切に解決していくのに相応しい経営体制として、委員会設置会社を採用しております。

取締役会は、平成20年6月23日現在7名の取締役（内4名は社外取締役）で構成されており、原則として毎月開催し、法令、定款及び取締役会規則等に従い、経営の基本方針や重要な経営戦略等、経営における重要事項の意思決定を行っております。また、取締役会は執行役の選任を行い、その執行に関し適宜説明・報告を求め、業務の適正を確保するための体制をとっております。

取締役会には、指名・監査・報酬の3委員会を設置しております。監査委員会は通常毎月開催し、経営の妥当性及び適法性の両面から監査機能を担っております。また、指名・報酬の各委員会は必要の都度開催し、それぞれ、取締役選任議案の内容の決定、適正な役員の報酬の決定を行っております。

業務執行においては、取締役会が選任した執行役（平成20年6月23日現在8名）が、取締役会から委任された範囲で意思決定を行い各々業務を執行し、さらに重要事項について審議を行う執行役会を設け毎月開催しております。

② コンプライアンス態勢

当社グループをとりまく関連法令及び業界自主ルール等の社会規範を遵守し、コンプライアンスの実効性を確保するため、「コンプライアンス基本方針」を制定し、法務部コンプライアンスグループにおいて、情報の収集、遵法体制の企画・立案・推進等を行うとともに、社員に対する遵法教育については、人事教育部の策定する教育計画に則り、法務基礎教育や階層教育、専門知識教育を計画的に実施しております。

また、当社グループ従業員が、会社における違法または不適切な行為を会社または社外弁護士に通報できる「内部通報制度」を活用しております。

さらに、当社グループでは個人情報等の管理を徹底するとともに、貸金業等の各種業法など当社の事業に影響を及ぼす各法令について、コンプライアンスの精神に基づき業務を遂行できる態勢を一層強化しております。

③ リスクマネジメント態勢

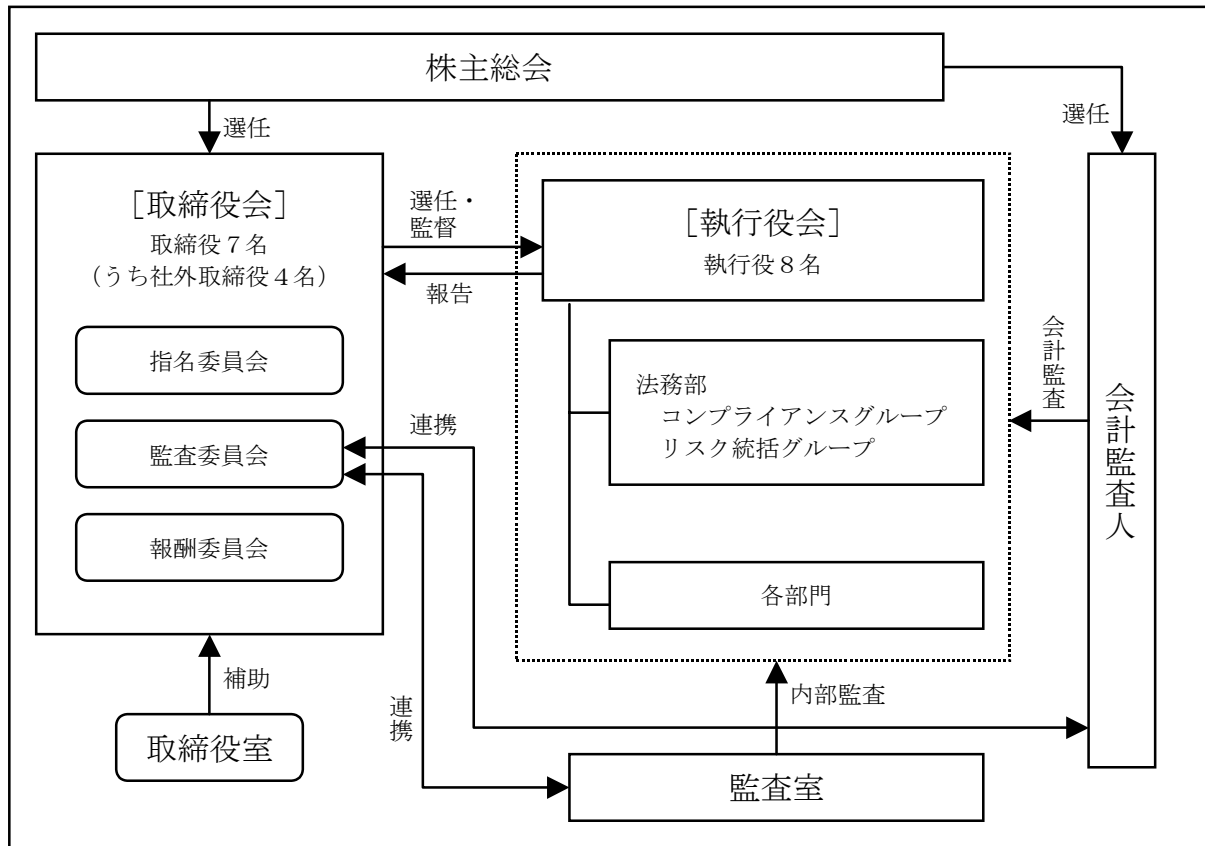
当社グループにおけるリスクに対する基本的な管理方針及びその方法を明確にするため、「リスクマネジメント基本方針」を制定しております。

金融サービス業においては、事業等のリスクを正確かつ的確に把握し、適正な対応を行うことが重要かつ必須であると認識しており、当社グループの事業リスク、信用リスク、コンプライアンスリスクなど様々なリスクに総合的に対応することを目的として、法務部内にリスク統括グループを設置し、リスクマネジメント態勢の一層の強化を図っております。

(2) 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムについては、会社法に定める事項について取締役会で決定し、整備を行っております。
その概要は以下のとおりです。

<概要図>



① 監査委員会の職務の執行のため必要なものとして法務省令で定める事項

a 監査委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項

監査委員会を含む各種委員会の職務を補助するために、当社に取締役室をおき、取締役室に所属する監査委員会の職務を補助すべき使用人を選任します。

b 前号の使用人の執行役からの独立性に関する事項

監査委員会の補助使用人は執行役の指揮命令に服さず、人事異動等雇用条件（賃金その他の報酬を含む。）に関しては、監査委員会の同意を得たうえで、取締役会が決定します。

c 執行役及び使用人が監査委員会に報告をするための体制その他の監査委員会への報告に関する体制

(a) 監査委員会の選定する監査委員は、執行役員ほか重要な会議に出席することができるものとします。

(b) 執行役は、特に重要な事項を監査委員会及び監査委員会の選定する監査委員に報告しなければならないものとします。

(c) 取締役、執行役及び担当管理職その他の使用人は、監査委員会の要求があった場合には、監査委員会に出席し、必要な資料を添えて説明しなければなりません。また、前記監査委員会の選定する監査委員の要求があった場合においても、同様の説明義務を負うものとします。

d その他監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(a) 監査委員会は、執行役及び重要な使用人から定期的に事業の状況について聴取を実施する機会を設けると共に、執行役社長、会計監査人とそれぞれ定期的な意見交換会を実施しております。

(b) 専門性を要する案件については、必要に応じ顧問弁護士、会計監査人に意見を求めることとしております。

(c) 監査委員会は、会計監査人より監査計画を事前に受領し、定期的に監査実施報告を受領する他、必要に応じて監査実施状況の聴取を行います。また、会計監査人との監査契約は、監査委員会の事前承認を必要とするものとします。

(d) 監査委員会は、監査室と連携して、随時、子会社を含めた事業所等の往査を行い実態を把握しつつ、監査の実効性の向上に努めております。

- ② 執行役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備
- a 執行役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 執行役は、次に記載の経営管理システムを用いて、事業の推進に伴うリスクを継続的に監視し、執行役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保します。
- (a) 重要事項につき多面的な検討、審議を行うための執行役会を設置しております。
- (b) 取締役会における法定専決事項の他、コンプライアンス管理その他重要な意思決定事項について、取締役会、執行役の権限、責任を明確に定めております。
- (c) 取締役会は、執行役の業務執行に関する重要な情報の報告を受け、これを確認する他、内部通報制度を活用しています。
- (d) 反社会的勢力との関係を一切遮断し排除するため、基本方針を定め社内外に宣言するとともに、反社会的勢力に係る不祥事の未然防止と事案発生時の適正な対応を実現することとし、規則・体制等の整備と外部専門機関との連携を強化するなど管理・監視体制を構築します。
- b 執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- (a) 執行役の職務執行に係る資料の保存及び管理は、「文書保存規則」等に定めるところによるものとしています。
- (b) 前記(a)に定めのない資料で、監査委員会またはその選定する監査委員が一定期間保存するのが相当と判断した場合は、その都度、資料作成責任者に指示することとしています。
- c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (a) 当社の事業推進に伴う損失の危険（以下、リスクという）の管理については、取締役会で決議したリスク管理方針に従い、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行います。
- (b) リスクを統一的に管理するため、法務部にリスク統括グループを設置し、各部署の取り組みについて進捗管理を行います。
- (c) リスク管理に係る活動状況及び全社的なリスクへの対応については、取締役会において横断的に検討しております。
- (d) 新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は、速やかに対応責任者となる執行役を定めることとしています。
- (e) リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合には、別途定めた「リスクマネジメント基本方針」により対応し、取締役会に報告しなければならないこととしています。
- d 執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (a) 重要事項につき多面的な検討を行うため執行役会を設置しております。
- (b) 執行役及び使用人が共有する長期的、中期的な目標、年度計画、予算を定め、この浸透を図っております。
- (c) この目標達成に向けて、各職務分掌を担当する執行役は、具体的な目標及び権限分配を含めた効率的な達成の方法を定めています。
- (d) 目標達成に係る各種情報を取り纏め、四半期業績等取締役会に定期的に報告しています。
- (e) これにより、取締役会は執行役に対して改善を促し、目標達成の確度を高め、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築しています。
- e 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (a) 経営理念、行動憲章を制定し、執行役社長がその精神を使用人に伝えるとともに、書面で配布して、企業倫理の実践を周知徹底しております。
- (b) 就業規則を社内情報共有システムに掲示し、使用人に周知徹底を図っております。
- (c) 個人情報管理本部、輸出管理委員会等、法令遵守活動を行う各種本部、委員会を設置しています。
- (d) 社内及び外部弁護士を窓口とする内部通報制度を導入し、使用人の法令違反等の不適切な行為について、情報収集に努めています。法務部コンプライアンスグループはその内容を調査し、再発防止策を担当部署と策定し、全社に徹底しております。
- (e) 業法、消費者保護関連法令で定める一定の有資格者として適切な人材を確保・育成し、職能に応じ適正な人員配置を行っています。
- (f) 業務運営の状況を把握し、その改善を図るために、内部監査を実施しております。
- f 当社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (a) 当社は、日立キャピタルとその子会社からなる日立キャピタルグループ共通の経営の基本方針を定め、モラル及びコンプライアンス意識の醸成を図り、規則等を制定して、これに従った経営活動を行っています。
- (b) 当社は、当社グループを取り巻く関連法令を遵守するため、方針及び管理規則等を定め教育を通じその実践に努めております。

- (c) 当社は、自らの責任において健全な経済活動を妨げる行為や反社会的取引及び反社会的勢力による被害の防止、並びに個人情報及び営業秘密に関する情報の管理の適正化を実現し、当社グループに対してはその実情に合った指導を行うこととし、必要な規則等の整備にも努めております。
- (d) 当社は、当社グループとしての効率的経営による企業価値の最大化と適法性の両立を目指し、社外取締役の派遣、役職員に対する法務教育等を実施するとともに、当社グループの内部監査については子会社も含め、定期的に監査を実施する体制を構築しております。
- (e) 当社は、中期経営計画や年度予算につき、当社グループと相互に情報を共有し、業績の管理を行っております。
- (f) 当社は、会社経営管理の基本事項に関する業務につき、当社グループからの相談窓口を明確にし、必要に応じ指導に当たるなど、適正かつ効率的な業務が行える体制を構築しております。
- (g) 上記の他、当社は、日立グループとしての内部統制システムの整備運用、グループ監査の受入れ等により、財務報告の信頼性及び業務の適正を確保しております。
- (h) 親会社との取引、子会社との取引は、事業上の制約を受けることなく、他取引先と同様の基本契約、市場価格によっており、適正取引を確保しております。

(3) 監査委員会による監査、内部監査及び会計監査の状況

① 監査委員会による監査の状況

監査委員会は、取締役会決議により選定された取締役3名（内2名は社外取締役）で構成し、通常毎月開催しております。監査にあたっては、「取締役会規則」「監査委員会規則」及び「監査委員会監査基準」に従い実施しており、会社の内部統制システムについての監視・検証、会社運営の適法性及び妥当性を監査し、取締役・執行役に必要な助言・勧告を行っております。また、監査委員会の事務局として、取締役室に補助使用人をおいております。

② 内部監査の状況

内部監査部門である監査室は、営業本部、支店及び連結子会社等を対象に、経営監査、業務監査、内部統制監査、品質保証監査、検査を実施し、業務の改善及び業績向上のための助言・勧告を行っております。実施にあたっては、内部監査部門（監査室）26名の他、監査室以外の専門スタッフも必要に応じて監査を行っております。

③ 監査委員会と会計監査人の連携状況

監査委員会は、会計監査人と定期的に会合を持つなど緊密な連携を保ち、会計監査人が把握した監査の実施結果、内部統制システムの状況及びリスクの評価等について説明を受け、積極的に意見及び情報の交換を行い、効率的な監査を実施しております。

④ 監査委員会と内部監査部門の連携状況

監査委員会は、会社の業務及び財産の調査その他監査業務の遂行にあたり、内部監査部門である監査室と定期的な会合を持つなど緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施するとともに、内部統制システムについての状況とその監査計画及び監査の実施結果の報告を受けております。

⑤ 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	松岡 寿史	新日本監査法人
	福井 聡	

- (注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
- 2 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士7名、会計士補等13名、その他13名

(4) 社外取締役との関係

取締役八木良樹、椋木園光、津田晃、森和廣の4名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。平成20年6月23日現在、津田晃氏は日本ベンチャーキャピタル㈱代表取締役取締役社長を兼任、森和廣氏は㈱日立製作所代表執行役執行役副社長を兼任しております。

森和廣氏が代表執行役に就任している㈱日立製作所は、当社の親会社であり、当社は同社からリース資産となる業務用機械等を購入するとともに、同社に対して製造設備・産業機器等をリースしておりますが、取引条件等につきましては、市場価格を勘案した一般的取引条件をもって決定しているものであり、会社との利益が相反する取引はありません。森和廣氏以外の3名の社外取締役と当社との間に特別の利害関係はありません。

(5) コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与える特別な事情

当社の親会社は株式会社日立製作所であり、当社議決権の57.59%（間接所有を含めると60.61%）を所有しております。当社と親会社とのコーポレート・ガバナンスにつきましては、日立グループとしての内部統制システムの整備運用、グループ監査の受入れ等を通じて、財務報告の信頼性及び業務の適正を確保しております。

当社の子会社に対しても各社の実情に応じ同様のガバナンス体制の整備に努めております。また、親会社との取引、子会社との取引は、事業上の制約を受けることなく、他取引先と同様の基本契約、市場価格によっており、適正取引を確保しております。

(6) 取締役及び執行役の報酬等の総額

区分	人数	報酬等			合計
		月額報酬	期末手当 または業績 連動報酬	退職慰労金	
取締役 (うち社外取締役)	5名 (4)	41百万円 (29)	7百万円 (5)	10百万円 (7)	59百万円 (42)
執行役	8	139	75	84	298
合計	13	180	83	94	358

- (注) 1 取締役の人数には、執行役を兼務する取締役2名を含んでおりません。
2 執行役の報酬等の額には平成20年3月31日をもって退任した執行役2名の月額報酬、業績連動報酬及び退職慰労金が含まれております。
3 平成19年6月22日開催の第50回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名に対し、総額607百万円の退職慰労金を支給しております。

<取締役及び執行役の報酬等の額の決定に関する方針>

①方針の決定の方法

当社は、委員会設置会社に関する会社法の規定により、報酬委員会が取締役及び執行役の個人別の報酬等の額の決定に関する方針を定めております。

②方針の概要

a 取締役・執行役に共通する事項

経営状況及び前年度の支給実績を勘案し、経営能力及び責任に見合う報酬水準を設定いたします。

b 取締役

取締役の報酬は、月額報酬及び期末手当からなります。

月額報酬は、本人の経験・実績及び業務内容により、個別に決定するものとします。

期末手当は、月額報酬の1.5ヶ月分を支払うものとしますが、会社の業績により増減することがあります。

c 執行役

執行役の報酬は、月額報酬及び業績連動報酬からなります。

月額報酬は、役位に応じた基準額に査定を反映して決定します。

業績連動報酬は、役位に応じて基準額を定め、本人の業績評価との組合せにより決定します。

(注) 退職慰労金の廃止

平成20年3月28日開催の報酬委員会において、平成20年3月31日をもって退職慰労金を廃止し、平成20年4月1日以降の取締役及び執行役の報酬を月額報酬及び期末手当（執行役については、業績連動報酬）で構成することといたしました。これに伴い、平成20年4月1日より前に就任し、同日において引き続き在任している取締役及び執行役につきましては、就任時から平成20年3月31日までの在任期間に対応する退職慰労

金を退任時に支払うことといたします。

(7) 監査報酬の内容

当社と監査契約を締結している新日本監査法人に対する当期の報酬の内容は、次のとおりです。

内容	金額
公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	37百万円
上記以外の業務に基づく報酬	6百万円

(8) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条及び当社定款第23条の規定に基づき、取締役の職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号に従い決定される額を限度額とする責任限定契約を締結しております。

(9) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数でこれを行う旨定款に定めております。

(11) 定款の定めにより取締役会決議事項とした株主総会決議事項

①当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）及び執行役（執行役であった者を含む）の損害賠償責任につき、法令の定める限度内で免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び執行役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためのものであります。

②当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会で議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当る多数をもってこれを行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		23,981		26,358	
2 受取手形及び売掛金		629,290		609,126	
3 関係会社預け金	※1	58,048		74,008	
4 有価証券	※5	2,392		4,691	
5 前渡金		13,363		2,781	
6 前払費用		6,966		6,402	
7 繰延税金資産		6,348		10,203	
8 その他		56,156		8,795	
貸倒引当金		△10,556		△10,422	
流動資産合計		785,990	31.2	731,945	29.9
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 貸与資産	※2				
(2) 建物及び構築物	※3	1,395,224		1,371,529	
(3) 機械装置及び 車両運搬具		1,578		2,136	
(4) 器具備品		1,916		1,935	
(5) 土地		2,049		1,358	
有形固定資産合計		1,476		1,462	
有形固定資産合計		1,402,244	55.7	1,378,421	56.3
2 無形固定資産					
(1) 貸与資産	※3	269,133		243,915	
(2) のれん		1,676		5,664	
(3) その他		4,661		4,750	
無形固定資産合計		275,471	11.0	254,331	10.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※4 ※5	19,352		47,887	
(2) 繰延税金資産		2,174		1,004	
(3) その他	※5	31,501		34,207	
貸倒引当金		△13		△5	
投資その他の資産合計		53,015	2.1	83,093	3.4
固定資産合計		1,730,731	68.8	1,715,846	70.1
資産合計		2,516,721	100.0	2,447,791	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		支払手形及び買掛金	322,893		325,470
2		短期借入金	97,700		128,536
3		コマーシャル・ペーパー	166,724		69,236
4		1年以内償還予定の社債	83,820		130,065
5	※6	1年以内返済予定の長期流動化支払債務	331,489		354,674
6		未払法人税等	5,001		5,928
7		繰延税金負債	930		1,401
8	※7	ローン保証引当金	3,300		3,400
9		その他	55,128		59,344
		流動負債合計	1,066,988	42.4	1,078,058
II 固定負債					
1		社債	299,074		240,236
2		長期借入金	245,425		221,423
3	※6	長期流動化支払債務	618,687		625,940
4		繰延税金負債	3,115		2,442
5		退職給付引当金	5,000		4,902
6		役員退職慰労引当金	1,223		881
7	※8	保険契約準備金	9,957		10,222
8		その他	19,351		24,606
		固定負債合計	1,201,835	47.7	1,130,655
		負債合計	2,268,824	90.1	2,208,714

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		9,983	0.4	9,983	0.4
2 資本剰余金		45,972	1.8	45,972	1.9
3 利益剰余金		192,754	7.7	198,800	8.1
4 自己株式		△14,327	△0.6	△14,328	△0.6
株主資本合計		234,382	9.3	240,428	9.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金		4,378	0.2	994	0.1
2 繰延ヘッジ損益		423	0.0	△1,750	△0.1
3 為替換算調整勘定		1,788	0.1	△2,030	△0.1
評価・換算差額等合計		6,590	0.3	△2,786	△0.1
III 少数株主持分		6,924	0.3	1,435	0.1
純資産合計		247,897	9.9	239,077	9.8
負債純資産合計		2,516,721	100.0	2,447,791	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 営業収益					
1 事業収益		114,811		115,362	
2 金融収益		1,181	100.0	1,823	100.0
II 営業費用					
1 販売費及び一般管理費	※1	63,849		62,439	
2 金融費用		27,179	78.5	32,259	80.8
営業利益			21.5		19.2
III 営業外収益					
1 投資有価証券売却益		790		141	
2 関係会社株式売却益		408		—	
3 子会社清算益		164		—	
4 その他		157	1.3	38	0.2
IV 営業外費用					
1 持分法による投資損失		21		—	
2 固定資産除却損		22		56	
3 投資有価証券評価損		48		—	
4 子会社整理損		34		—	
5 その他		10	0.1	9	0.1
経常利益			22.7		19.3
V 特別利益		—	—	—	—
VI 特別損失					
1 投資有価証券評価損		—		1,516	
2 固定資産減損損失		—	—	578	1.8
税金等調整前当期純利益			22.7		17.5
法人税、住民税及び事業税		8,242		9,935	
法人税等調整額		2,416	9.2	△56	8.5
少数株主損益			0.6		△0.1
当期純利益			12.9		9.1

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	9,983	45,972	181,954	△14,323	223,586
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△4,208		△4,208
取締役賞与金			△42		△42
当期純利益			14,954		14,954
連結子会社の清算			△40		△40
持分法適用会社の減少			136		136
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	10,799	△4	10,795
平成19年3月31日 残高 (百万円)	9,983	45,972	192,754	△14,327	234,382

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,856	—	370	7,227	6,173	236,987
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△4,208
取締役賞与金						△42
当期純利益						14,954
連結子会社の清算						△40
持分法適用会社の減少						136
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△2,478	423	1,417	△636	750	113
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△2,478	423	1,417	△636	750	10,909
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,378	423	1,788	6,590	6,924	247,897

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	9,983	45,972	192,754	△14,327	234,382
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△4,675		△4,675
当期純利益			10,722		10,722
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	0	6,046	△1	6,045
平成20年3月31日 残高 (百万円)	9,983	45,972	198,800	△14,328	240,428

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,378	423	1,788	6,590	6,924	247,897
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△4,675
当期純利益						10,722
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△3,383	△2,174	△3,818	△9,376	△5,488	△14,865
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△3,383	△2,174	△3,818	△9,376	△5,488	△8,819
平成20年3月31日 残高 (百万円)	994	△1,750	△2,030	△2,786	1,435	239,077

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 税金等調整前当期純利益			26,347		20,504
2 非資金損益項目					
(1) 減価償却費		553,423		550,792	
(2) 固定資産減損損失		—		578	
(3) 投資有価証券評価損		—		1,516	
(4) のれん償却額		653		705	
(5) その他		70	554,146	△0	553,592
3 投資財務活動に関する損益項目					
(1) 受取利息及び受取配当金		△977		△1,546	
(2) 支払利息		23,817		26,988	
(3) 有価証券売却損益		△1,197		△141	
(4) その他		58	21,700	229	25,530
4 営業活動に伴う資産及び負債の増減項目					
(1) 受取手形及び売掛金の減少 (△増加)		5,507		△55,139	
(2) 資産の流動化による入金		1,231,992		1,306,386	
(3) 資産の流動化に係わる決済		△1,210,071		△1,236,648	
(4) 貸倒・ローン保証引当金の増加 (△減少)		△149		471	
(5) 貸与資産の売却損 (△売却却益)		2,342		△1,008	
(6) 貸与資産の取得による支出		△612,698		△589,882	
(7) 貸与資産の売却による収入		53,410		58,367	
(8) 支払手形及び買掛金の増加		28,565	△501,101	27,629	△489,824
5 その他					
(1) 退職給付引当金の減少		△102		△98	
(2) その他の資産及び負債の増減		3,617	3,514	26,615	26,517
小計			104,606		136,320
6 法人税等の支払額			△9,194		△8,973
営業活動によるキャッシュ・フロー			95,412		127,347

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1 有価証券(現金同等物を除く)の売却による収入			49		2,280
2 投資有価証券及び子会社株式の取得による支出			△1,638		△12,567
3 投資有価証券及び子会社株式の売却による収入			1,119		1,292
4 有形・無形固定資産(貸与資産を除く)の取得による支出			△3,830		△4,585
5 有形・無形固定資産(貸与資産を除く)の売却による収入			221		443
6 利息及び配当金の受取額			1,017		1,730
7 営業譲受けによる支出			△2,455		—
投資活動によるキャッシュ・フロー			△5,516		△11,406
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1 短期借入金の純増加額(△純減少額)			△13,920		5,267
2 コマーシャル・ペーパーの純減少額			△63,740		△93,714
3 長期借入れによる収入			88,501		58,796
4 長期借入金の返済による支出			△45,769		△44,857
5 普通社債の発行による収入			49,403		93,398
6 普通社債の償還による支出			△80,582		△83,774
7 社債発行費			△38		△180
8 利息の支払額			△22,369		△26,976
9 自己株式の取得による支出			△4		△1
10 配当金の支払額			△4,208		△4,675
11 少数株主への配当金の支払額			△363		△300
財務活動によるキャッシュ・フロー			△93,092		△97,017
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額			243		△585
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)			△2,953		18,337
VI 現金及び現金同等物の期首残高			84,982		82,029
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1		82,029		100,366

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 22社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 当連結会計年度において、ヒタチリーシングシンガポールPte., Ltd. は任意清算を結了したため、連結の範囲から除外しております。 また、当社は日立カードサービス株式会社を吸収合併したため、同社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 会社名 第一信用保証株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 会社名 第一信用保証株式会社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 ファイナンシャルブリッジ株式会社 当連結会計年度において、日本住宅ローン株式会社の株式の一部を売却し、同社を持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法非適用の関連会社数 1社 会社名 日立アセットファンディング有限会社 (持分法の適用範囲から除いた理由) 連結純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社は、日立賃貸(中国)有限公司で、決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 23社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 当連結会計年度に設立した権太坂スクエア株式会社を新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 会社名 第一信用保証株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>(追加情報) 開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」として記載しております。 なお、当連結会計年度より、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第15号 平成19年3月29日)を適用しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 会社名 第一信用保証株式会社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 ファイナンシャルブリッジ株式会社</p> <p>(3) 持分法非適用の関連会社数 1社 会社名 日立アセットファンディング有限会社 (持分法の適用範囲から除いた理由) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券…償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの……連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの……移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ……………時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 貸与資産 リース期間を償却年数とする定額法によっております。 また、貸与資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加で計上しており、当連結会計年度における追加計上額は180百万円、処分損失等に充当された額は1,271百万円であります。なお、当連結会計年度末の追加計上に係る減価償却累計額は3,373百万円であります。</p> <p>② 貸与資産以外の有形固定資産 主として定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>③ 貸与資産以外の無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券…同左 その他有価証券 時価のあるもの……同左 時価のないもの……同左</p> <p>② デリバティブ……………同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 貸与資産 リース期間を償却年数とする定額法によっております。 また、貸与資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加で計上しており、当連結会計年度における追加計上額は723百万円、処分損失等に充当された額は1,144百万円であります。なお、当連結会計年度末の追加計上に係る減価償却累計額は2,864百万円であります。</p> <p>② 貸与資産以外の有形固定資産 主として定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>③ 貸与資産以外の無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 営業債権を個々の回収実績に応じて、正常先債権、要注意先債権、破綻懸念先債権、実質破綻先債権、破綻先債権の5区分に分類し、それぞれ次のとおり回収不能見込額を計上しております。 (i) 正常先債権は、過去の貸倒実績率を適用して算出した回収不能見込額に、回収期間等の事業特性を考慮した額を計上しております。 (ii) 要注意先債権は、各債権の状況に応じてその10%~50%を計上しております。 (iii) 破綻懸念先債権は、その全額を計上しております。 (iv) 実質破綻先債権および破綻先債権については、その全額を貸倒損失として費用処理しておりますので、貸倒引当金としての計上額はありません。</p> <p>② ローン保証引当金 ローン保証債務に対して、貸倒引当金と同等の基準で回収不能見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっており、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき計算を行い、その予定額を全額計上しております。</p> <p>(4) 収益の計上基準</p> <p>① リース：主としてリース期間経過に応じて均等額を収益計上するリース期間経過基準によっております。</p> <p>② 提携ローン販売：契約時に一括収益計上する販売基準によっております。</p> <p>③ 割賦債権買取：回収期限到来基準によっております。</p> <p>④ 割賦販売：回収期限到来基準によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② ローン保証引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき計算を行い、その予定額を全額計上しております。 (追加情報) 平成20年3月31日をもって退職慰労金を廃止することを決定いたしました。 なお、当連結会計年度末の引当金残高については、役員が退任し、退職慰労金支給額が確定した時点で取崩しを行います。</p> <p>(4) 収益の計上基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、通貨スワップの付されている外貨建負債については振当処理、また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ、通貨スワップおよび金利スワプシオン ヘッジ対象……債権、債務および予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 財務活動に係る金利リスクおよび為替リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率分析で判定しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 国内会社における消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 原則として5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金、預け金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、通貨スワップおよび為替予約については振当処理、また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ、通貨スワップ、為替予約および金利スワプシオン ヘッジ対象……同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 原則として5年間で均等償却しております。なお、完全子会社としましたヒタチキャピタル(ユー・ケー) P L Cにつきましては20年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ68百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は240,549百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準(企業会計審議会 平成15年10月31日)」、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 当連結会計年度より、無形固定資産においてのれんを区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の無形固定資産のその他に含まれている連結調整勘定は、1,505百万円であります。</p> <p>2 当連結会計年度より、流動化スキームの多様化に伴い、流動化取引による資金調達残高をより明瞭に表示するため、流動化支払債務として表示する方法に変更しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の1年以内返済予定の長期流動化支払債務及び長期流動化支払債務に含まれる債権譲渡債務に相当する金額は、それぞれ320,453百万円、598,356百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、営業活動によるキャッシュ・フローの非資金損益項目においてのれん償却額を区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの非資金損益項目のその他に含まれている連結調整勘定償却額は、487百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>流動資産のその他に含めて表示していた信託受益権を、当連結会計年度より、有価証券及び投資有価証券に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の有価証券及び投資有価証券に含まれる信託受益権に相当する金額は、それぞれ3,860百万円、34,755百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、営業活動によるキャッシュ・フローの非資金損益項目において投資有価証券評価損を区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの非資金損益項目のその他に含まれている投資有価証券評価損の金額は、48百万円であります。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 当社の親会社である株式会社日立製作所がグループ会社を対象に行っている資金集中取引に当社グループが参加し、資金を預け入れているものであります。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 2,131,619百万円 有形固定資産の圧縮記帳累計額 2,452百万円</p> <p>※3 貸与資産は、当社グループの営業取引であるリース契約に係るものであります。</p> <p>※4 非連結子会社および関連会社に対する投資その他の資産は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 175百万円</p> <p>※5 投資その他の資産のうち、投資有価証券31百万円およびその他(差入敷金保証金)3百万円を営業保証金として差入れております。また、親会社の関係会社の借入金に係る担保として当該会社発行の投資有価証券6百万円を差入れております。</p> <p>※6 当社グループのリース料債権を対象とした信託方式およびSPC方式等による流動化に伴う資金調達残高であります。</p> <p>※7 提携ローン販売等に係る顧客に対する保証債務額は462,618百万円であります。</p> <p>※8 保険業法第116条および第117条の規定等に基づく責任準備金および支払備金であります。</p> <p>※ その他の債務の保証は次のとおりであります。 海外連結子会社の債権売却に関する保証債務額 2,545百万円 従業員住宅建設資金借入に対する保証債務額 27百万円</p> <p>※ 当座貸越契約及び貸出コミットメント (1) クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務および取引先に対する極度貸付に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額 307,668百万円 貸出実行残高 25,246百万円 差引額 282,421百万円</p> <p>なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメント契約においては、貸出先の信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	<p>※1 同左</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 2,226,742百万円 有形固定資産の圧縮記帳累計額 3,883百万円</p> <p>※3 同左</p> <p>※4 非連結子会社および関連会社に対する投資その他の資産は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 176百万円</p> <p>※5 有価証券19百万円および投資有価証券12百万円を営業保証金として差入れております。また、親会社の関係会社の借入金に係る担保として当該会社発行の投資有価証券6百万円を差入れております。</p> <p>※6 同左</p> <p>※7 提携ローン販売等に係る顧客に対する保証債務額は451,894百万円であります。</p> <p>※8 同左</p> <p>※ その他の債務の保証は次のとおりであります。 海外連結子会社の債権売却に関する保証債務額 2,213百万円 従業員住宅建設資金借入に対する保証債務額 19百万円</p> <p>※ 当座貸越契約及び貸出コミットメント (1) クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務および取引先に対する極度貸付に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額 310,434百万円 貸出実行残高 6,391百万円 差引額 304,043百万円</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)												
<p>(2) 特別目的会社の管理事務委託契約に伴う商業・ペーパー償還金立替に係る立替未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="231 283 774 388"> <tr> <td>立替限度額</td> <td>410,000百万円</td> </tr> <tr> <td>立替実行残高</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>410,000百万円</td> </tr> </table> <p>なお、特別目的会社の債権流動化に係る流動性補充のために商業・ペーパー償還金を一時的に立替るもので、当社のキャッシュ・フローに実質的な影響を与えるものではありません。</p>	立替限度額	410,000百万円	立替実行残高	一百万円	差引額	410,000百万円	<p>(2) 特別目的会社の管理事務委託契約に伴う商業・ペーパー償還金立替に係る立替未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="874 283 1420 388"> <tr> <td>立替限度額</td> <td>340,000百万円</td> </tr> <tr> <td>立替実行残高</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>340,000百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	立替限度額	340,000百万円	立替実行残高	一百万円	差引額	340,000百万円
立替限度額	410,000百万円												
立替実行残高	一百万円												
差引額	410,000百万円												
立替限度額	340,000百万円												
立替実行残高	一百万円												
差引額	340,000百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。 従業員給料手当 29,001百万円 退職給付費用 1,604百万円 福利厚生費 3,632百万円 賃借料 3,619百万円 通信費 1,258百万円 事務委託費 3,093百万円 貸倒引当金及びローン保証引当金繰入差額 6,088百万円 その他 15,551百万円 販売費及び一般管理費合計 63,849百万円	※1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。 従業員給料手当 29,097百万円 退職給付費用 1,364百万円 福利厚生費 3,749百万円 賃借料 3,253百万円 通信費 1,176百万円 事務委託費 3,173百万円 貸倒引当金及びローン保証引当金繰入差額 4,516百万円 その他 16,107百万円 販売費及び一般管理費合計 62,439百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	124,826,552	—	—	124,826,552
合計	124,826,552	—	—	124,826,552
自己株式				
普通株式(株)	7,933,573	1,822	16	7,935,379
合計	7,933,573	1,822	16	7,935,379

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,822株

自己株式の株式数の減少の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 16株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月23日 取締役会	普通株式	2,104	18.0	平成18年3月31日	平成18年5月24日
平成18年10月24日 取締役会	普通株式	2,104	18.0	平成18年9月30日	平成18年11月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月22日 取締役会	普通株式	2,104	利益剰余金	18.0	平成19年3月31日	平成19年5月23日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式（株）	124,826,552	—	—	124,826,552
合計	124,826,552	—	—	124,826,552
自己株式				
普通株式（株）	7,935,379	722	107	7,935,994
合計	7,935,379	722	107	7,935,994

（変動事由の概要）

自己株式の株式数の増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 722株

自己株式の株式数の減少の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 107株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月22日 取締役会	普通株式	2,104	18.0	平成19年3月31日	平成19年5月23日
平成19年10月23日 取締役会	普通株式	2,571	22.0	平成19年9月30日	平成19年11月22日

（注）1株当たり配当額には、創立50周年記念配当4.00円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月28日 取締役会	普通株式	2,104	利益剰余金	18.0	平成20年3月31日	平成20年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 23,981百万円 関係会社預け金勘定 58,048百万円 現金及び現金同等物 <u>82,029百万円</u>	※1 現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 26,358百万円 関係会社預け金勘定 74,008百万円 現金及び現金同等物 <u>100,366百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1 借主側	1 借主側																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">298百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">193百万円</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	取得価額相当額	298百万円	減価償却累計額相当額	104百万円	期末残高相当額	193百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">721百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">540百万円</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	取得価額相当額	721百万円	減価償却累計額相当額	181百万円	期末残高相当額	540百万円
	器具備品																
取得価額相当額	298百万円																
減価償却累計額相当額	104百万円																
期末残高相当額	193百万円																
	器具備品																
取得価額相当額	721百万円																
減価償却累計額相当額	181百万円																
期末残高相当額	540百万円																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">867百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,065百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,933百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	867百万円	1年超	1,065百万円	合計	1,933百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">632百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,090百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,723百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	632百万円	1年超	1,090百万円	合計	1,723百万円				
1年内	867百万円																
1年超	1,065百万円																
合計	1,933百万円																
1年内	632百万円																
1年超	1,090百万円																
合計	1,723百万円																
なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めておりません。	同左																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">371百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">365百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	371百万円	減価償却費相当額	365百万円	支払利息相当額	2百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	106百万円	減価償却費相当額	104百万円	支払利息相当額	2百万円				
支払リース料	371百万円																
減価償却費相当額	365百万円																
支払利息相当額	2百万円																
支払リース料	106百万円																
減価償却費相当額	104百万円																
支払利息相当額	2百万円																
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を償却年数とし残存価額を零とする定額法によっており、また、利息相当額はリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																
2 貸主側	2 貸主側																
(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">貸与資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,315,005百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">1,047,556百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,267,448百万円</td> </tr> </tbody> </table>		貸与資産	取得価額	2,315,005百万円	減価償却累計額	1,047,556百万円	期末残高	1,267,448百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">貸与資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,310,760百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">1,093,954百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,216,806百万円</td> </tr> </tbody> </table>		貸与資産	取得価額	2,310,760百万円	減価償却累計額	1,093,954百万円	期末残高	1,216,806百万円
	貸与資産																
取得価額	2,315,005百万円																
減価償却累計額	1,047,556百万円																
期末残高	1,267,448百万円																
	貸与資産																
取得価額	2,310,760百万円																
減価償却累計額	1,093,954百万円																
期末残高	1,216,806百万円																

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">405,154百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">881,896百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,287,050百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めておりません。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">466,290百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">423,673百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">40,673百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>未経過リース料</p> <p>該当ありません。</p> <p>2 貸主側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">79,381百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">140,449百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219,830百万円</td> </tr> </table>	1年内	405,154百万円	1年超	881,896百万円	合計	1,287,050百万円	受取リース料	466,290百万円	減価償却費	423,673百万円	受取利息相当額	40,673百万円	1年内	79,381百万円	1年超	140,449百万円	合計	219,830百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">396,634百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">837,475百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,234,109百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">463,981百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">423,961百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">37,640百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>未経過リース料</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 貸主側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">74,416百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">132,433百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206,850百万円</td> </tr> </table>	1年内	396,634百万円	1年超	837,475百万円	合計	1,234,109百万円	受取リース料	463,981百万円	減価償却費	423,961百万円	受取利息相当額	37,640百万円	1年内	74,416百万円	1年超	132,433百万円	合計	206,850百万円
1年内	405,154百万円																																				
1年超	881,896百万円																																				
合計	1,287,050百万円																																				
受取リース料	466,290百万円																																				
減価償却費	423,673百万円																																				
受取利息相当額	40,673百万円																																				
1年内	79,381百万円																																				
1年超	140,449百万円																																				
合計	219,830百万円																																				
1年内	396,634百万円																																				
1年超	837,475百万円																																				
合計	1,234,109百万円																																				
受取リース料	463,981百万円																																				
減価償却費	423,961百万円																																				
受取利息相当額	37,640百万円																																				
1年内	74,416百万円																																				
1年超	132,433百万円																																				
合計	206,850百万円																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額(百万円)	連結決算日における時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	3	3	0
小計	3	3	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	1,026	1,024	△1
小計	1,026	1,024	△1
合計	1,030	1,028	△1

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,487	13,074	7,587
国債	500	500	0
小計	5,988	13,575	7,587
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,479	1,254	△224
国債	1,200	1,198	△1
その他	9	8	△1
小計	2,689	2,461	△227
合計	8,677	16,037	7,360

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 1,295百万円

売却益の合計額 790百万円

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 3,683百万円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
債券				
国債	1,648	731	399	—
合計	1,648	731	399	—

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額（百万円）	連結決算日における時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	422	431	9
小計	422	431	9
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	8	8	△0
小計	8	8	△0
合計	430	440	9

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	連結決算日における連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,187	5,039	1,851
国債	1,900	1,914	13
小計	5,087	6,953	1,865
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,509	2,321	△188
国債	1,498	1,498	△0
その他	6	5	△0
小計	4,014	3,824	△189
合計	9,102	10,778	1,675

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 1,282百万円

売却益の合計額 141百万円

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 2,443百万円

信託受益権 38,615百万円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
債券				
国債	720	2,714	408	—
合計	720	2,714	408	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

当社グループは、財務活動に係る金利リスクおよび為替リスクをヘッジする目的に限定してデリバティブ取引を行っております。

このうち、金利デリバティブ取引では、固定金利債務、変動金利債務から発生するキャッシュ・フローをそれぞれ金利スワップ取引を利用して固定金利または変動金利のキャッシュ・フローへ変換して金利リスクをヘッジしております。

また、通貨デリバティブ取引では、先物為替予約、通貨スワップを利用して、主に外貨建債権債務等のキャッシュ・フローを円貨建のキャッシュ・フローに変換し、為替変動リスクをヘッジしております。

この結果、債権債務等の有するリスクを効果的に相殺しております。

なお、デリバティブ取引の相手先は格付けの高い金融機関に限定しており、相手先の債務不履行に伴う損失は予想しておりません。

社内管理体制は、取締役会で決議されたリスク管理要項に基づき、担当執行役と資金担当部長の承認の下にデリバティブ取引を行っており、内部牽制が十分機能する体制となっております。

2 取引の時価等に関する事項

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定 受取変動	81,172	44,926	489	489
	合計	81,172	44,926	489	489

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

当社グループは、財務活動に係る金利リスクおよび為替リスクをヘッジする目的に限定してデリバティブ取引を行っております。

このうち、金利デリバティブ取引では、固定金利債務、変動金利債務から発生するキャッシュ・フローをそれぞれ金利スワップ取引を利用して固定金利または変動金利のキャッシュ・フローへ変換して金利リスクをヘッジしております。

また、通貨デリバティブ取引では、先物為替予約、通貨スワップを利用して、主に外貨建債権債務等のキャッシュ・フローを円貨建のキャッシュ・フローに変換し、為替変動リスクをヘッジしております。

この結果、債権債務等の有するリスクを効果的に相殺しております。

なお、デリバティブ取引の相手先は格付けの高い金融機関に限定しており、相手先の債務不履行に伴う損失は予想しておりません。

社内管理体制は、取締役会で決議されたリスク管理要項に基づき、担当執行役と資金担当部長の承認の下にデリバティブ取引を行っており、内部牽制が十分機能する体制となっております。

2 取引の時価等に関する事項

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定 受取変動	40,856	19,468	△114	△114
	合計	40,856	19,468	△114	△114

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金基金制度および退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を導入しております。

なお、厚生年金基金の代行部分について、平成16年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、確定給付企業年金基金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△35,823百万円
② 年金資産	37,614百万円
③ 未積立退職給付債務（①+②）	1,790百万円
④ 未認識数理計算上の差異	5,137百万円
⑤ 未認識過去勤務債務	△2,582百万円
⑥ 連結貸借対照表計上額純額（③～⑤計）	4,345百万円
⑦ 前払年金費用	9,346百万円
⑧ 退職給付引当金（⑥－⑦）	△5,000百万円

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	1,283百万円
② 利息費用	876百万円
③ 期待運用収益（減算）	983百万円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	713百万円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△285百万円
退職給付費用（①～⑤計）	1,604百万円
その他（注）	226百万円
計	1,830百万円

（注）1 その他は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。 2.5%
③ 期待運用収益率	3.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年～19年（発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっており、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）
⑤ 過去勤務債務の額の処理年数	5年～19年（発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっております。）

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金基金制度および退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を導入しております。

なお、厚生年金基金の代行部分について、平成16年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、確定給付企業年金基金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△37,764百万円
② 年金資産	35,811百万円
③ 未積立退職給付債務（①+②）	△1,953百万円
④ 未認識数理計算上の差異	12,024百万円
⑤ 未認識過去勤務債務	△2,304百万円
⑥ 連結貸借対照表計上額純額（③～⑤計）	7,766百万円
⑦ 前払年金費用	12,668百万円
⑧ 退職給付引当金（⑥－⑦）	△4,902百万円

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	1,257百万円
② 利息費用	895百万円
③ 期待運用収益（減算）	1,128百万円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	617百万円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△277百万円
退職給付費用（①～⑤計）	1,364百万円
その他（注）	221百万円
計	1,586百万円

（注）1 その他は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。 2.5%
③ 期待運用収益率	3.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年～19年（発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっており、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）
⑤ 過去勤務債務の額の処理年数	5年～19年（発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっております。）

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費損金算入</td><td style="text-align: right;">1,757百万円</td></tr> <tr><td>限度超過額</td><td></td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">1,452百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入</td><td style="text-align: right;">1,122百万円</td></tr> <tr><td>限度超過額</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損額</td><td style="text-align: right;">990百万円</td></tr> <tr><td>貸倒償却否認額</td><td style="text-align: right;">963百万円</td></tr> <tr><td>ローン保証引当金損金</td><td></td></tr> <tr><td>算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">802百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">496百万円</td></tr> <tr><td>リース契約等に係る</td><td></td></tr> <tr><td>売上加算額</td><td style="text-align: right;">376百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">333百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用損金算入</td><td style="text-align: right;">302百万円</td></tr> <tr><td>限度超過額</td><td></td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">234百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,849百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">11,745百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△1,453百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">10,291百万円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3,073百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△1,876百万円</td></tr> <tr><td>海外子会社に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">△860百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△5,814百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,477百万円</td></tr> </table> <p>(注) 分社型吸収分割方式による会社分割に係る一時差異のうち、解消時期が見積もれないものについては、繰延税金資産を計上していません。</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	減価償却費損金算入	1,757百万円	限度超過額		未払費用否認額	1,452百万円	貸倒引当金損金算入	1,122百万円	限度超過額		繰越欠損額	990百万円	貸倒償却否認額	963百万円	ローン保証引当金損金		算入限度超過額	802百万円	役員退職慰労引当金否認額	496百万円	リース契約等に係る		売上加算額	376百万円	未払事業税否認額	333百万円	長期前払費用損金算入	302百万円	限度超過額		有価証券評価損否認額	234百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	63百万円	その他	2,849百万円	繰延税金資産小計	11,745百万円	評価性引当金	△1,453百万円	繰延税金資産合計	10,291百万円	その他有価証券評価差額金	△3,073百万円	前払年金費用	△1,876百万円	海外子会社に係る一時差異	△860百万円	その他	△3百万円	繰延税金負債合計	△5,814百万円	繰延税金資産の純額	4,477百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入</td><td style="text-align: right;">2,231百万円</td></tr> <tr><td>限度超過額</td><td></td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">1,756百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入</td><td style="text-align: right;">1,693百万円</td></tr> <tr><td>限度超過額</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒償却否認額</td><td style="text-align: right;">1,171百万円</td></tr> <tr><td>ローン保証引当金損金</td><td></td></tr> <tr><td>算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,091百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損額</td><td style="text-align: right;">863百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">853百万円</td></tr> <tr><td>リース契約等に係る</td><td></td></tr> <tr><td>売上加算額</td><td style="text-align: right;">633百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">387百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">356百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用損金算入</td><td style="text-align: right;">232百万円</td></tr> <tr><td>限度超過額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,553百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">15,847百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△3,104百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">12,742百万円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△3,219百万円</td></tr> <tr><td>海外子会社に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">△1,402百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△754百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△5,378百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">7,364百万円</td></tr> </table> <p>(注) 分社型吸収分割方式による会社分割に係る一時差異のうち、解消時期が見積もれないものについては、繰延税金資産を計上していません。</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>連結上消去した受取配当金</td><td style="text-align: right;">5.0%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>海外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△3.8%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税額控除額</td><td style="text-align: right;">△2.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">8.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.2%</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入	2,231百万円	限度超過額		未払費用否認額	1,756百万円	減価償却費損金算入	1,693百万円	限度超過額		貸倒償却否認額	1,171百万円	ローン保証引当金損金		算入限度超過額	1,091百万円	繰越欠損額	863百万円	有価証券評価損否認額	853百万円	リース契約等に係る		売上加算額	633百万円	未払事業税否認額	387百万円	役員退職慰労引当金否認額	356百万円	長期前払費用損金算入	232百万円	限度超過額		退職給付引当金損金算入限度超過額	22百万円	その他	4,553百万円	繰延税金資産小計	15,847百万円	評価性引当金	△3,104百万円	繰延税金資産合計	12,742百万円	前払年金費用	△3,219百万円	海外子会社に係る一時差異	△1,402百万円	その他有価証券評価差額金	△754百万円	その他	△1百万円	繰延税金負債合計	△5,378百万円	繰延税金資産の純額	7,364百万円	法定実効税率	40.5%	(調整)		連結上消去した受取配当金	5.0%	のれん償却額	1.1%	海外子会社の税率差異	△3.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.6%	住民税均等割額	0.7%	税額控除額	△2.5%	評価性引当額の増加	8.0%	その他	△0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2%
減価償却費損金算入	1,757百万円																																																																																																																																				
限度超過額																																																																																																																																					
未払費用否認額	1,452百万円																																																																																																																																				
貸倒引当金損金算入	1,122百万円																																																																																																																																				
限度超過額																																																																																																																																					
繰越欠損額	990百万円																																																																																																																																				
貸倒償却否認額	963百万円																																																																																																																																				
ローン保証引当金損金																																																																																																																																					
算入限度超過額	802百万円																																																																																																																																				
役員退職慰労引当金否認額	496百万円																																																																																																																																				
リース契約等に係る																																																																																																																																					
売上加算額	376百万円																																																																																																																																				
未払事業税否認額	333百万円																																																																																																																																				
長期前払費用損金算入	302百万円																																																																																																																																				
限度超過額																																																																																																																																					
有価証券評価損否認額	234百万円																																																																																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	63百万円																																																																																																																																				
その他	2,849百万円																																																																																																																																				
繰延税金資産小計	11,745百万円																																																																																																																																				
評価性引当金	△1,453百万円																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	10,291百万円																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△3,073百万円																																																																																																																																				
前払年金費用	△1,876百万円																																																																																																																																				
海外子会社に係る一時差異	△860百万円																																																																																																																																				
その他	△3百万円																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	△5,814百万円																																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	4,477百万円																																																																																																																																				
貸倒引当金損金算入	2,231百万円																																																																																																																																				
限度超過額																																																																																																																																					
未払費用否認額	1,756百万円																																																																																																																																				
減価償却費損金算入	1,693百万円																																																																																																																																				
限度超過額																																																																																																																																					
貸倒償却否認額	1,171百万円																																																																																																																																				
ローン保証引当金損金																																																																																																																																					
算入限度超過額	1,091百万円																																																																																																																																				
繰越欠損額	863百万円																																																																																																																																				
有価証券評価損否認額	853百万円																																																																																																																																				
リース契約等に係る																																																																																																																																					
売上加算額	633百万円																																																																																																																																				
未払事業税否認額	387百万円																																																																																																																																				
役員退職慰労引当金否認額	356百万円																																																																																																																																				
長期前払費用損金算入	232百万円																																																																																																																																				
限度超過額																																																																																																																																					
退職給付引当金損金算入限度超過額	22百万円																																																																																																																																				
その他	4,553百万円																																																																																																																																				
繰延税金資産小計	15,847百万円																																																																																																																																				
評価性引当金	△3,104百万円																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	12,742百万円																																																																																																																																				
前払年金費用	△3,219百万円																																																																																																																																				
海外子会社に係る一時差異	△1,402百万円																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△754百万円																																																																																																																																				
その他	△1百万円																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	△5,378百万円																																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	7,364百万円																																																																																																																																				
法定実効税率	40.5%																																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																																					
連結上消去した受取配当金	5.0%																																																																																																																																				
のれん償却額	1.1%																																																																																																																																				
海外子会社の税率差異	△3.8%																																																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.6%																																																																																																																																				
住民税均等割額	0.7%																																																																																																																																				
税額控除額	△2.5%																																																																																																																																				
評価性引当額の増加	8.0%																																																																																																																																				
その他	△0.6%																																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2%																																																																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	ファイナンス 事業 (百万円)	金融サービス 附帯事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	107,534	8,022	115,557	435	115,992
(2) セグメント間の内部営業収益	96	7,039	7,135	(7,135)	—
計	107,631	15,061	122,693	(6,700)	115,992
営業費用	83,342	12,740	96,082	(5,053)	91,029
営業利益	24,289	2,321	26,610	(1,646)	24,963
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	2,183,582	324,002	2,507,585	9,136	2,516,721
減価償却費	551,054	358	551,412	2,010	553,423
資本的支出	614,894	537	615,431	1,096	616,528

(注) 1 事業の区分は、事業内容を勘案して決定しております。

各事業区分の主な内容は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。

なお、カード事業、損害保険事業、証券化事業及びアウトソーシング事業の4事業については、「金融サービス附帯事業」として一括して表示しております。

- 2 外部顧客に対する営業収益のうち「消去又は全社」の項目に記載した435百万円は、本社管理部門の金融収益等であります。
- 3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,747百万円であり、その主なものは、本社管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額79,254百万円の主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社管理部門に係る資産などであります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	ファイナンス 事業 (百万円)	金融サービス 附帯事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	109,050	7,164	116,215	970	117,185
(2) セグメント間の内部営業収益	(204)	7,020	6,815	(6,815)	—
計	108,846	14,184	123,030	(5,844)	117,185
営業費用	86,248	11,909	98,157	(3,458)	94,699
営業利益	22,597	2,275	24,873	(2,386)	22,486
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	2,106,876	302,195	2,409,071	38,720	2,447,791
減価償却費	548,510	252	548,762	2,030	550,792
資本的支出	592,002	520	592,522	1,945	594,467

(注) 1 事業の区分は、事業内容を勘案して決定しております。

各事業区分の主な内容は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。

なお、カード事業、損害保険事業、証券化事業及びアウトソーシング事業の4事業については、「金融サービス附帯事業」として一括して表示しております。

- 外部顧客に対する営業収益のうち「消去又は全社」の項目に記載した970百万円は、本社管理部門の金融収益等であります。
- 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,817百万円であり、その主なものは、本社管理部門に係る費用であります。
- 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額110,899百万円の主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社管理部門に係る資産などであります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	欧米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	80,788	31,343	3,860	115,992	—	115,992
(2) セグメント間の内部営業収益	141	(52)	—	89	(89)	—
計	80,929	31,291	3,860	116,082	(89)	115,992
営業費用	61,388	26,876	2,852	91,118	(89)	91,029
営業利益	19,540	4,414	1,007	24,963	—	24,963
II 資産	2,153,357	314,347	49,118	2,516,823	(101)	2,516,721

- (注) 1 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めるべき配賦不能営業費用の金額はありません。
 2 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めるべき全社資産の金額はありません。
 3 国又は地域の区分は、経済活動の類似性によっております。なお、当連結会計年度よりその他の地域をアジアと表記しております。
 4 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) 欧米 : 英国、アイルランド、米国
 (2) アジア : シンガポール等

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	欧米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	80,003	32,682	4,500	117,185	—	117,185
(2) セグメント間の内部営業収益	119	(46)	—	72	(72)	—
計	80,122	32,635	4,500	117,258	(72)	117,185
営業費用	63,512	28,111	3,147	94,771	(72)	94,699
営業利益	16,610	4,523	1,352	22,486	—	22,486
II 資産	2,094,253	299,894	53,722	2,447,870	(78)	2,447,791

- (注) 1 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めるべき配賦不能営業費用の金額はありません。
 2 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めるべき全社資産の金額はありません。
 3 国又は地域の区分は、経済活動の類似性によっております。
 4 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) 欧米 : 英国、アイルランド、米国
 (2) アジア : シンガポール、中国

【海外営業収益】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	欧米	アジア	計
I 海外営業収益（百万円）	31,291	3,860	35,152
II 連結営業収益（百万円）	115,992		
III 連結営業収益に占める海外営業収益の割合（%）	27.0	3.3	30.3

（注）1 国又は地域の区分は、経済活動の類似性によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。なお、当連結会計年度よりその他の地域をアジアと表記しております。

(1) 欧米 : 英国、アイルランド、米国

(2) アジア : シンガポール等

3 海外営業収益は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における営業収益であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	欧米	アジア	計
I 海外営業収益（百万円）	32,635	4,500	37,135
II 連結営業収益（百万円）	117,185		
III 連結営業収益に占める海外営業収益の割合（%）	27.8	3.8	31.7

（注）1 国又は地域の区分は、経済活動の類似性によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 : 英国、アイルランド、米国

(2) アジア : シンガポール、中国

3 海外営業収益は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における営業収益であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 等の被 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱日立製作所	東京都千代田区	282,033	電気機械器具等の製造販売	直接 57.55 間接 3.02	2名	製造設備・産業機器・事務用機器等のリース	製造設備・産業機器・事務用機器等のリース	51,314	売掛金	26,919
							日立グループ会社間の資金集中取引（プーリング取引）	資金の預け入れ（純額）	10,085	預け金	57,522
								利息の受取り	282		
						同社の製造する業務用機器等のリースおよびクレジット販売	業務用機器等の購入	59,238	買掛金	19,485	

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製造設備・産業機器・事務用機器等のリースについては、市場価格を勘案した一般的取引条件をもって決定しております。
- (2) 資金集中取引については、市場金利に連動した利率を適用しております。
- (3) 業務用機器等の購入については、当該機器等のリースおよびクレジット顧客と同社との間で決定された価格によっております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	出資金 (百万円)	事業の内容	議決権 等の所 有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
関連会社 (親会社の子会社)	日立アセットファウンディング(有)	東京都港区	3	売掛債権等の買取およびファクタリング	直接 48.33	無	債権の譲渡及び回収金の支払	債権の譲渡	469,609	買掛金	6,034
								回収金の支払	484,082	未払金	117
								業務代行手数料	259	売掛金	62

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

債権の譲渡については、市場価格を勘案した一般的取引条件をもって決定しております。

3 当連結会計年度より総額表示としております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 等の被 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱日立製作所	東京都千代田区	282,033	電気機械器具等の製造販売	直接 57.59 間接 3.02	2名	製造設備・産業機器・事務用機器等のリース	製造設備・産業機器・事務用機器等のリース	42,298	売掛金	14,721
							日立グループ会社間の資金集中取引（プーリング取引）	資金の預け入れ（純額）	15,728	預け金	74,008
								利息の受取り	757		
						同社の製造する業務用機器等のリースおよびクレジット販売	業務用機器等の購入	49,560	買掛金	20,406	

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製造設備・産業機器・事務用機器等のリースについては、市場価格を勘案した一般的取引条件をもって決定しております。
- (2) 資金集中取引については、市場金利に連動した利率を適用しております。
- (3) 業務用機器等の購入については、当該機器等のリースおよびクレジット顧客と当社との間で決定された価格によっております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	出資金 (百万円)	事業の内容	議決権 等の所 有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
関連会社 (親会社の子会社)	日立アセットファウンディング(有)	東京都港区	3	売掛債権等の買取およびファクタリング	直接 48.33	無	債権の譲渡	債権の譲渡	487,496	買掛金	30,510
								回収金の支払	485,629	未払金	214
								業務代行手数料	112	売掛金	52

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

債権の譲渡については、市場価格を勘案した一般的取引条件をもって決定しております。

(開示対象特別目的会社関係)

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社及び一部の連結子会社は、資金調達が多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的として、リース債権、受取手形、売掛債権、営業貸付債権等の流動化を実施しております。当該流動化の一部は、ケイマンに設立された特別目的会社を利用しており、当社及び一部の連結子会社は、流動化した資産を裏付けとして特別目的会社がコマーシャル・ペーパーの発行や借入によって調達した資金を受領します。一部の譲渡資産については、残存部分を留保しております。

また、この特別目的会社は、顧客からの売掛債権等買取業務もおこなっております。当社は、この特別目的会社との間で事務委託契約等を締結しており、特別目的会社3社におけるコマーシャル・ペーパー及び借入での資金調達に関し、その償還金の立替をおこなっております。

平成20年3月末において、取引残高のある特別目的会社は4社あり、当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額(単純合算)は320,453百万円、負債総額(単純合算)は320,430百万円です。

なお、いずれの特別目的会社についても、当社は議決権のある株式等は有しておらず、役員の派遣もありません。

2. 当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)における特別目的会社との取引金額等
当連結会計年度における当社グループと特別目的会社との取引金額等は次のとおりであります。

	主な取引の金額 (百万円)	当連結会計 年度末残高 (百万円)	主な損益	
			項目	金額(百万円)
譲渡資産(注1)：				
受取手形	47,754	10,996	譲渡損	△134
売掛債権	286,708	80,736	譲渡損	△715
営業貸付債権	304,154	42,409	譲渡益	3
譲渡資産に係る残存部分(注2)	—	42	分配益	95
事務受託業務(注3)：				
回収金未払残高	—	12,304	事務受託手数料収益	343
コマーシャル・ペーパー 販売取次業務(注4)	—	—	販売手数料収益	125

(注1) 譲渡資産に係る取引の金額は、譲渡時点の帳簿価額によって記載しております。

営業貸付債権は、開示対象特別目的会社の売掛債権等の買取に係る資金調達のため、当社連結子会社が行った貸付けに係る債権であります。当該営業貸付債権は、貸出人である当社連結子会社から、借入人とは別の開示対象特別目的会社へ譲渡しており、当該譲渡に係る取引を記載しております。

また、譲渡資産に係る譲渡損益は金融費用及び事業収益に計上しております。

なお、リース債権の流動化は金融取引として処理しております。

(注2) 当該残存部分にかかわる分配益は、事業収益に計上しております。

(注3) 事務受託手数料収益は、回収金の代理受領及び償還金立替等に係る手数料を含んでおり、事業収益に計上しております。

なお、償還金立替の連結会計年度末残高につきましては、注記事項(連結貸借対照表関係)※ 当座貸越契約及び貸出コミットメントに記載しております。

(注4) コマーシャル・ペーパー販売取次業務に係る販売手数料収益は事業収益に計上しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	2,061円52銭	2,033円03銭
1株当たり当期純利益金額	127円93銭	91円73銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	127円90銭	91円70銭

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	247,897	239,077
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,924	1,435
(うち少数株主持分(百万円))	(6,924)	(1,435)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	240,973	237,642
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	116,891,173	116,890,558

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	14,954	10,722
普通株式に係る当期純利益(百万円)	14,954	10,722
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	116,892,333	116,890,834
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた当期純利益調整額(百万円)	△3	△4
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数(株)	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

- 1 当社は、平成19年5月22日開催の当社取締役会における社債発行包括決議に基づき平成19年6月6日に第32回無担保社債 (社債間限定同順位特約付) の発行を決定し、下記のとおり発行いたしました。
 - (1) 発行総額 200億円
 - (2) 発行価格 額面100円につき金100円
 - (3) 払込期日 平成19年6月14日
 - (4) 償還期限 平成24年6月20日にその全額を償還する。
 - (5) 利率 年1.60%
 - (6) 資金の使途 設備資金 (貸貸資産購入資金を含む。) 及び短期社債償還資金

- 2 当社は、平成19年6月15日開催の臨時取締役会において、ロンドン証券取引所に上場している連結子会社のヒタチキャピタル (ユー・ケー) PLCの株式を英国における公開買付けにより取得することを決議しました。本公開買付けについては、ヒタチキャピタル (ユー・ケー) PLCの取締役会から賛同の意を得ています。本公開買付の概要は次のとおりであります。
 - (1) 買付価格 1株につき2.65ポンド
 - (2) 買付予定株式総数 発行済普通株式総数 (平成19年6月15日現在 42,674,511株) 及び今後発行されることのある普通株式の総数の合計より、当社が既に保有する普通株式総数 (平成19年6月15日現在 27,637,400株) を差し引いた数。なお、応募株式数がかかる買付け予定数に満たない場合でも、応募株券等の全部を買い付けます。
 - (3) 買付けに要する資金 約39百万ポンド (予定)
 - (4) 今後の見通し 本公開買付けによる平成20年3月期の業績に与える影響は軽微です。

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社は、平成20年3月28日開催の当社取締役会における社債発行包括決議に基づき下記のとおり発行いたしました。

- (1) 第35回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)
 - ① 発行総額 250億円
 - ② 発行価格 各社債の金額100円につき金100円
 - ③ 発行決定日 平成20年4月11日
 - ④ 払込期日 平成20年4月21日
 - ⑤ 償還期限 平成25年6月20日にその全額を償還する。
 - ⑥ 利率 年1.24%
 - ⑦ 手取金の使途 短期社債償還資金

- (2) 第36回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)
 - ① 発行総額 200億円
 - ② 発行価格 各社債の金額100円につき金100円
 - ③ 発行決定日 平成20年6月11日
 - ④ 払込期日 平成20年6月20日
 - ⑤ 償還期限 平成23年6月20日にその全額を償還する。
 - ⑥ 利率 年1.45%
 - ⑦ 手取金の使途 短期社債償還資金

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前連結会計年度 末残高 (百万円)	当連結会計年度 末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日立キャピタル株式会社	無担保社債 (注) 1	平成10年8月20日 ～ 平成19年11月14日	(50,000) 205,000	(80,000) 205,000	0.55 ～ 2.17	無	平成20年8月20日 ～ 平成24年12月20日
	無担保社債 (適格機関投資家限定) (注) 1	平成12年8月30日 ～ 平成12年12月28日	(10,000) 30,000	(-) 20,000	1.93	無	平成22年8月30日 ～ 平成22年12月28日
ヒタチキャピタル(ユー・ケー)PLC	メディアム ターム・ノート (注) 1、2、3	平成16年3月17日 ～ 平成20年3月25日	(21,558) 100,080 (431,660千STG. £)	(41,751) 106,650 (532,772千STG. £)	0.34 ～ 6.06	無	平成20年4月24日 ～ 平成26年3月17日
ヒタチキャピタル・アメリカCorp.	メディアム ターム・ノート (注) 1、2、4	平成16年5月11日 ～ 平成18年11月10日	(2,261) 47,814 (404,897千U.S.\$)	(8,313) 38,651 (385,747千U.S.\$)	0.32 ～ 3.35	無	平成20年5月23日 ～ 平成23年8月24日
合計	—	—	(83,820) 382,894	(130,065) 370,302	—	—	—

(注) 1 「前連結会計年度末残高」および「当連結会計年度末残高」欄の上段()内書は、1年以内償還予定のものであります。

2 外国において発行した社債については、「前連結会計年度末残高」および「当連結会計年度末残高」欄に外貨建の金額を()内書しております。

3 金利スワップ契約によりスワップ後で5.14%～6.27%にしております。

4 金利スワップ契約によりスワップ後で3.17%～5.76%にしております。

5 当連結会計年度末後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
130,065	114,170	70,601	13,529	40,945

【借入金等明細表】

区分	前連結会計年度 末残高 (百万円)	当連結会計年度 末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	53,440	52,071	3.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	44,259	76,464	1.6	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	245,425	221,423	1.8	平成21年4月10日 ～ 平成38年6月22日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー（1年以内）	166,724	69,236	2.3	—
合計	509,850	419,196	—	—

(注) 1 長期借入金の当連結会計年度末後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	77,309	21,737	32,516	38,884

2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3 「平均利率」には、海外子会社分を含めております。

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			17,352		17,261
2 受取手形			8		—
3 売掛金	※1 ※2		326,591		305,835
4 関係会社預け金	※3		57,522		74,008
5 有価証券	※7		—		3,879
6 前渡金			13,124		2,647
7 前払費用			1,080		994
8 繰延税金資産			4,718		7,156
9 短期貸付金	※2		24,835		16,307
10 未収入金			1,639		1,398
11 信託受益権	※4		45,640		—
12 その他			1,087		1,737
貸倒引当金			△5,800		△6,300
流動資産合計			487,801	23.9	424,927
II 固定資産					
1 有形固定資産	※5				
(1) 貸与資産	※6	3,173,332		3,242,629	
減価償却累計額		△1,965,790	1,207,542	△2,051,807	1,190,821
(2) 建物		2,602		1,837	
減価償却累計額		△1,521	1,081	△1,116	721
(3) 構築物		205		159	
減価償却累計額		△166	39	△128	30
(4) 機械装置		40		37	
減価償却累計額		△37	2	△35	2
(5) 器具備品		1,637		1,304	
減価償却累計額		△1,307	330	△1,090	213
(6) 土地			1,393		1,382
有形固定資産合計			1,210,389	59.4	1,193,171
2 無形固定資産					
(1) 貸与資産	※6		266,272		241,274
(2) ソフトウェア			3,626		3,572
(3) その他			3		2
無形固定資産合計			269,902	13.2	244,850

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※7	18,070		44,595	
(2) 関係会社株式		17,542		30,490	
(3) 長期貸付金		—		700	
(4) 従業員長期貸付金		218		203	
(5) 関係会社長期貸付金		14,200		12,500	
(6) 長期前払費用		15,201		17,365	
(7) 差入敷金保証金	※7	2,537		2,563	
(8) その他		2,857		2,892	
投資その他の資産合計		70,627	3.5	111,311	5.6
固定資産合計		1,550,920	76.1	1,549,333	78.5
資産合計		2,038,721	100.0	1,974,260	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1			6,365		6,010	
2	※2		307,474		311,245	
3			11,600		11,050	
4			29,937		33,462	
5			105,000		43,000	
6			60,000		80,000	
7	※8		314,042		336,274	
8			6,314		7,897	
9			9,317		9,362	
10			3,837		4,406	
11			10,054		8,393	
12			21,538		23,340	
13	※9		3,300		3,400	
14			340		155	
流動負債合計			889,123	43.6	877,999	44.5
II 固定負債						
1			175,000		145,000	
2			181,687		153,224	
3	※8		555,062		558,060	
4			3,875		3,790	
5			906		544	
6			8,227		10,539	
7			2,498		1,728	
8			11,168		12,024	
固定負債合計			938,426	46.0	884,913	44.8
負債合計			1,827,549	89.6	1,762,912	89.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			9,983	0.5	9,983	0.5
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		44,535			44,535	
(2) その他資本剰余金		0			0	
資本剰余金合計			44,535	2.2	44,535	2.3
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		2,389			2,389	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		152,065			159,065	
繰越利益剰余金		12,148			8,713	
利益剰余金合計			166,603	8.2	170,168	8.5
4 自己株式			△14,327	△0.7	△14,328	△0.7
株主資本合計			206,794	10.2	210,358	10.6
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価 差額金			4,377	0.2	989	0.1
評価・換算差額等合計			4,377	0.2	989	0.1
純資産合計			211,172	10.4	211,347	10.7
負債純資産合計			2,038,721	100.0	1,974,260	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 営業収益					
1 事業収益		66,470		66,080	
2 金融収益		3,033	69,503	3,534	69,614
100.0					100.0
II 営業費用					
1 販売費及び一般管理費	※1	39,007		38,714	
2 金融費用		12,007	51,015	14,931	53,646
73.4					77.1
営業利益			18,488		15,968
26.6					22.9
III 営業外収益					
1 投資有価証券売却益		790		141	
2 子会社清算益		164		—	
3 その他		8	963	24	165
1.4					0.3
IV 営業外費用					
1 固定資産除却損		9		54	
2 投資有価証券評価損		66		—	
3 子会社の合併に伴う 株式消却損		28		—	
4 その他		2	107	1	56
0.2					0.1
経常利益			19,344		16,077
27.8					23.1
V 特別利益			—		—
—					—
VI 特別損失					
1 投資有価証券評価損		—		1,516	
2 子会社株式評価損		675		—	
3 関連会社株式評価損		31	706	—	1,516
1.0					2.2
税引前当期純利益			18,638		14,560
26.8					20.9
法人税、住民税及び 事業税		7,259		7,220	
法人税等調整額		382	7,641	△900	6,320
11.0					9.1
当期純利益			10,997		8,240
15.8					11.8

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	9,983	44,535	0	44,535	2,389	145,065	12,359	159,814	△14,323	200,010
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立					7,000	△7,000	—			—
剰余金の配当						△4,208	△4,208			△4,208
当期純利益						10,997	10,997			10,997
自己株式の取得									△4	△4
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	7,000	△210	6,789	△4	6,784
平成19年3月31日 残高 (百万円)	9,983	44,535	0	44,535	2,389	152,065	12,148	166,603	△14,327	206,794

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,849	6,849	206,859
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△4,208
当期純利益			10,997
自己株式の取得			△4
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△2,471	△2,471	△2,471
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△2,471	△2,471	4,313
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,377	4,377	211,172

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高 (百万円)	9,983	44,535	0	44,535	2,389	152,065	12,148	166,603	△14,327	206,794
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立					7,000	△7,000	—			—
剰余金の配当						△4,675	△4,675			△4,675
当期純利益						8,240	8,240			8,240
自己株式の取得									△1	△1
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	7,000	△3,435	3,564	△1	3,563
平成20年3月31日 残高 (百万円)	9,983	44,535	0	44,535	2,389	159,065	8,713	170,168	△14,328	210,358

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,377	4,377	211,172
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△4,675
当期純利益			8,240
自己株式の取得			△1
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△3,388	△3,388	△3,388
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△3,388	△3,388	175
平成20年3月31日 残高 (百万円)	989	989	211,347

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 …償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ…時価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 貸与資産 リース期間を償却年数とする定額法によってお ります。 また、貸与資産の処分損失に備えるため、減価償 却費を追加で計上しており、当事業年度における処 分損失等に充当された額は1,037百万円であります。 なお、当事業年度末の追加計上に係る減価償却累計 額は2,700百万円であります。</p> <p>(2) 貸与資産以外の有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く)については定額法によってお ります。</p> <p>(3) 貸与資産以外の無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定額法によってお ります。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 …同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 …同左</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの …同左</p> <p>② 時価のないもの …同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 貸与資産 リース期間を償却年数とする定額法によってお ります。 また、貸与資産の処分損失に備えるため、減価償 却費を追加で計上しており、当事業年度における追 加計上額は503百万円、処分損失等に充当された額は 903百万円であります。なお、当事業年度末の追加計 上に係る減価償却累計額は2,300百万円であります。</p> <p>(2) 貸与資産以外の有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く)については定額法によってお ります。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19 年4月1日以降に取得した有形固定資産について は、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変 更しております。これによる損益に与える影響は軽 微であります。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取 得した資産については、改正前の法人税法に基づく 減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達 した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相 当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却 し、減価償却費に含めて計上しております。これに よる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 貸与資産以外の無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 営業債権を個々の回収実績に応じて、正常先債権、要注意先債権、破綻懸念先債権、実質破綻先債権、破綻先債権の5区分に分類し、それぞれ次のとおり回収不能見込額を計上しております。</p> <p>① 正常先債権は、過去の貸倒実績率を適用して算出した回収不能見込額に、回収期間等の事業特性を考慮した額を計上しております。</p> <p>② 要注意先債権は、各債権の状況に応じてその10%～50%を計上しております。</p> <p>③ 破綻懸念先債権は、その全額を計上しております。</p> <p>④ 実質破綻先債権及び破綻先債権については、その全額を貸倒損失として費用処理しておりますので、貸倒引当金としての計上額はありません。</p> <p>(2) ローン保証引当金 ローン保証債務に対して、貸倒引当金と同等の基準で回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっており、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき計算を行い、その予定額を全額計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 <div style="text-align: right;">同左</div></p> <p>(2) ローン保証引当金 <div style="text-align: right;">同左</div></p> <p>(3) 退職給付引当金 <div style="text-align: right;">同左</div></p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき計算を行い、その予定額を全額計上しております。</p> <p>(追加情報) 平成20年3月28日開催の報酬委員会において、平成20年3月31日をもって退職慰労金を廃止することを決定いたしました。</p> <p>なお、当事業年度末の引当金残高については、役員が退任し、退職慰労金支給額が確定した時点で取崩しを行います。</p>
<p>5 収益の計上基準</p> <p>(1) リース：主としてリース期間経過に応じて均等額を収益計上するリース期間経過基準によっております。</p> <p>(2) 提携ローン販売：契約時に一括収益計上する販売基準によっております。</p> <p>(3) 割賦債権買取：回収期限到来基準によっております。</p> <p>(4) 割賦販売：回収期限到来基準によっております。</p>	<p>5 収益の計上基準 <div style="text-align: right;">同左</div></p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、通貨スワップの付されている外貨建負債については振当処理、また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ及び通貨スワップ ヘッジ対象…債権、債務及び予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 財務活動に係る金利リスク及び為替リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率分析で判定しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、通貨スワップ及び為替予約については振当処理、また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、通貨スワップ及び為替予約 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左</p>

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は211,172百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正に伴い、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>当事業年度より、流動化スキームの多様化に伴い、流動化取引による資金調達残高をより明瞭に表示するため、流動化支払債務として表示する方法に変更しております。</p> <p>なお、当事業年度の1年以内返済予定の長期流動化支払債務及び長期流動化支払債務に含まれる債権譲渡債務に相当する金額は、それぞれ303,005百万円、534,732百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>信託受益権として表示していたものを、当事業年度より、有価証券及び投資有価証券に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の有価証券及び投資有価証券に含まれる信託受益権に相当する金額は、それぞれ3,860百万円、34,755百万円であります。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																								
<p>※1 売掛金は、割賦販売及び割賦債権買取等に係る回収期限未到来の売掛債権等であります。 なお、住宅ローン等に係る貸付債権34,688百万円を含んでおります。</p> <p>※2 関係会社に対する債権及び債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">27,351百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">24,835百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">25,614百万円</td> </tr> </table> <p>※3 当社の親会社である株式会社日立製作所がグループ会社を対象に行っている資金集中取引に当社が参加し、資金を預け入れているものであります。</p> <p>※4 当社の売掛債権を流動化したことにより保有する信託受益権であります。</p> <p>※5 有形固定資産の圧縮記帳累計額は2,369百万円であります。</p> <p>※6 貸与資産は、当社の営業取引であるリース契約に係るものであります。</p> <p>※7 投資有価証券31百万円及び差入敷金保証金3百万円を営業保証金として差入れております。また、親会社の関係会社の借入金に係る担保として当該会社発行の投資有価証券6百万円を差入れております。</p> <p>※8 当社のリース料債権を対象とした信託方式及びSPC方式等による流動化に伴う資金調達残高であります。</p> <p>※9 提携ローン販売等に係る顧客に対する保証債務額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ローン保証債務額</td> <td style="text-align: right;">482,500百万円</td> </tr> </table> <p>※ その他の債務の保証は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 従業員住宅建設資金借入に対する保証債務額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 関係会社の発行社債に対する保証債務額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ヒタチキャピタル・アメリカCorp.</td> <td style="text-align: right;">48,009百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(外貨建406,549千U.S.\$)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ヒタチキャピタル(ユニー・ケー)PLC</td> <td style="text-align: right;">100,796百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(外貨建434,748千STG.£)</td> <td></td> </tr> </table>	売掛金	27,351百万円	短期貸付金	24,835百万円	買掛金	25,614百万円	ローン保証債務額	482,500百万円	(1) 従業員住宅建設資金借入に対する保証債務額	27百万円	(2) 関係会社の発行社債に対する保証債務額		ヒタチキャピタル・アメリカCorp.	48,009百万円	(外貨建406,549千U.S.\$)		ヒタチキャピタル(ユニー・ケー)PLC	100,796百万円	(外貨建434,748千STG.£)		<p>※1 売掛金は、割賦販売及び割賦債権買取等に係る回収期限未到来の売掛債権等であります。 なお、住宅ローン等に係る貸付債権22,657百万円を含んでおります。</p> <p>※2 関係会社に対する債権及び債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">15,147百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">16,307百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">50,967百万円</td> </tr> </table> <p>※3 同左</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 有形固定資産の圧縮記帳累計額は3,806百万円あります。</p> <p>※6 同左</p> <p>※7 有価証券19百万円及び投資有価証券12百万円を営業保証金として差入れております。また、親会社の関係会社の借入金に係る担保として当該会社発行の投資有価証券6百万円を差入れております。</p> <p>※8 同左</p> <p>※9 提携ローン販売等に係る顧客に対する保証債務額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ローン保証債務額</td> <td style="text-align: right;">479,660百万円</td> </tr> </table> <p>※ その他の債務の保証は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 従業員住宅建設資金借入に対する保証債務額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 関係会社の発行社債に対する保証債務額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ヒタチキャピタル・アメリカCorp.</td> <td style="text-align: right;">38,802百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(外貨建387,255千U.S.\$)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ヒタチキャピタル(ユニー・ケー)PLC</td> <td style="text-align: right;">107,418百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(外貨建536,607千STG.£)</td> <td></td> </tr> </table>	売掛金	15,147百万円	短期貸付金	16,307百万円	買掛金	50,967百万円	ローン保証債務額	479,660百万円	(1) 従業員住宅建設資金借入に対する保証債務額	19百万円	(2) 関係会社の発行社債に対する保証債務額		ヒタチキャピタル・アメリカCorp.	38,802百万円	(外貨建387,255千U.S.\$)		ヒタチキャピタル(ユニー・ケー)PLC	107,418百万円	(外貨建536,607千STG.£)	
売掛金	27,351百万円																																								
短期貸付金	24,835百万円																																								
買掛金	25,614百万円																																								
ローン保証債務額	482,500百万円																																								
(1) 従業員住宅建設資金借入に対する保証債務額	27百万円																																								
(2) 関係会社の発行社債に対する保証債務額																																									
ヒタチキャピタル・アメリカCorp.	48,009百万円																																								
(外貨建406,549千U.S.\$)																																									
ヒタチキャピタル(ユニー・ケー)PLC	100,796百万円																																								
(外貨建434,748千STG.£)																																									
売掛金	15,147百万円																																								
短期貸付金	16,307百万円																																								
買掛金	50,967百万円																																								
ローン保証債務額	479,660百万円																																								
(1) 従業員住宅建設資金借入に対する保証債務額	19百万円																																								
(2) 関係会社の発行社債に対する保証債務額																																									
ヒタチキャピタル・アメリカCorp.	38,802百万円																																								
(外貨建387,255千U.S.\$)																																									
ヒタチキャピタル(ユニー・ケー)PLC	107,418百万円																																								
(外貨建536,607千STG.£)																																									

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																								
<p>(3) 関係会社の発行コマーシャル・ペーパーに対する保証債務額</p> <p style="padding-left: 20px;">ヒタチキャピタル (ユー・ケー) PLC</p> <p style="text-align: right;">61,724百万円 (外貨建266,227千STG. £)</p>	<p>(3) 関係会社の発行コマーシャル・ペーパーに対する保証債務額</p> <p style="padding-left: 20px;">ヒタチキャピタル・アメリカCorp.</p> <p style="text-align: right;">8,817百万円 (外貨建88,000千U. S. \$)</p> <p style="padding-left: 20px;">ヒタチキャピタル (ユー・ケー) PLC</p> <p style="text-align: right;">17,419百万円 (外貨建87,016千STG. £)</p>																								
<p>(4) 関係会社のローン保証に対する保証債務額</p> <p style="padding-left: 20px;">沖縄日立キャピタル株式会社</p> <p style="text-align: right;">714百万円</p>	<p>(4) 関係会社のローン保証に対する保証債務額</p> <p style="padding-left: 20px;">沖縄日立キャピタル株式会社</p> <p style="text-align: right;">907百万円</p>																								
<p>合計</p> <p>211,272百万円</p>	<p>合計</p> <p>173,384百万円</p>																								
<p>上記以外の保証債務及び保証類似行為</p> <p>(1) 日立キャピタル損害保険株式会社の保険金支払に対して、債務保証をしております。</p> <p>(2) ヒタチキャピタル (ホンコン) Ltd. の資金調達に対して、財政状態の健全性維持等を約束する合意書を金融機関に差入れています。</p>	<p>上記以外の保証債務及び保証類似行為</p> <p>(1) 日立キャピタル損害保険株式会社の保険金支払に対して、債務保証をしております。</p> <p>(2) ヒタチキャピタル (ホンコン) Ltd. の資金調達に対して、財政状態の健全性維持等を約束する合意書を金融機関に差入れています。</p>																								
<p>※ 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>(1) クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務及び取引先に対する極度貸付に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">307,674百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">25,246百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">282,428百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメント契約においては、貸出先の信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>(2) 特別目的会社の管理事務委託契約に伴うコマーシャル・ペーパー償還金立替に係る立替未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替限度額</td> <td style="text-align: right;">410,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">410,000百万円</td> </tr> </table> <p>なお、特別目的会社の債権流動化に係る流動性補完のためにコマーシャル・ペーパー償還金を一時的に立替るもので、当社のキャッシュ・フローに実質的な影響を与えるものではありません。</p>	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	307,674百万円	貸出実行残高	25,246百万円	差引額	282,428百万円	立替限度額	410,000百万円	立替実行残高	一百万円	差引額	410,000百万円	<p>※ 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>(1) クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務及び取引先に対する極度貸付に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">310,438百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,391百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">304,047百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 特別目的会社の管理事務委託契約に伴うコマーシャル・ペーパー償還金立替に係る立替未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替限度額</td> <td style="text-align: right;">340,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">340,000百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	310,438百万円	貸出実行残高	6,391百万円	差引額	304,047百万円	立替限度額	340,000百万円	立替実行残高	一百万円	差引額	340,000百万円
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	307,674百万円																								
貸出実行残高	25,246百万円																								
差引額	282,428百万円																								
立替限度額	410,000百万円																								
立替実行残高	一百万円																								
差引額	410,000百万円																								
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	310,438百万円																								
貸出実行残高	6,391百万円																								
差引額	304,047百万円																								
立替限度額	340,000百万円																								
立替実行残高	一百万円																								
差引額	340,000百万円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">15,266百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,230百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">1,856百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,624百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,078百万円</td> </tr> <tr> <td>事務委託費</td> <td style="text-align: right;">7,417百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金及びローン保証 引当金繰入差額</td> <td style="text-align: right;">3,052百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,481百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">販売費及び一般管理費合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,007百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	15,266百万円	退職給付費用	1,230百万円	福利厚生費	1,856百万円	賃借料	2,624百万円	減価償却費	2,078百万円	事務委託費	7,417百万円	貸倒引当金及びローン保証 引当金繰入差額	3,052百万円	その他	5,481百万円	販売費及び一般管理費合計	39,007百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">15,384百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,063百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">1,964百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,374百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,086百万円</td> </tr> <tr> <td>事務委託費</td> <td style="text-align: right;">7,562百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金及びローン保証 引当金繰入差額</td> <td style="text-align: right;">2,168百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,109百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">販売費及び一般管理費合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,714百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、販売費に属する費用の割合は1%未満であります。</p>	従業員給料手当	15,384百万円	退職給付費用	1,063百万円	福利厚生費	1,964百万円	賃借料	2,374百万円	減価償却費	2,086百万円	事務委託費	7,562百万円	貸倒引当金及びローン保証 引当金繰入差額	2,168百万円	その他	6,109百万円	販売費及び一般管理費合計	38,714百万円
従業員給料手当	15,266百万円																																				
退職給付費用	1,230百万円																																				
福利厚生費	1,856百万円																																				
賃借料	2,624百万円																																				
減価償却費	2,078百万円																																				
事務委託費	7,417百万円																																				
貸倒引当金及びローン保証 引当金繰入差額	3,052百万円																																				
その他	5,481百万円																																				
販売費及び一般管理費合計	39,007百万円																																				
従業員給料手当	15,384百万円																																				
退職給付費用	1,063百万円																																				
福利厚生費	1,964百万円																																				
賃借料	2,374百万円																																				
減価償却費	2,086百万円																																				
事務委託費	7,562百万円																																				
貸倒引当金及びローン保証 引当金繰入差額	2,168百万円																																				
その他	6,109百万円																																				
販売費及び一般管理費合計	38,714百万円																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式 (株)	7,933,573	1,822	16	7,935,379

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,822株

自己株式の株式数の減少の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 16株

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式 (株)	7,935,379	722	107	7,935,994

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 722株

自己株式の株式数の減少の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 107株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																				
1 借主側	1 借主側																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">器具備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">330</td> <td style="text-align: center;">330</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">121</td> <td style="text-align: center;">121</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">209</td> <td style="text-align: center;">209</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	330	330	減価償却累計額相当額	121	121	期末残高相当額	209	209	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">823百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">217百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">606百万円</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	取得価額相当額	823百万円	減価償却累計額相当額	217百万円	期末残高相当額	606百万円
	器具備品 (百万円)	合計 (百万円)																			
取得価額相当額	330	330																			
減価償却累計額相当額	121	121																			
期末残高相当額	209	209																			
	器具備品																				
取得価額相当額	823百万円																				
減価償却累計額相当額	217百万円																				
期末残高相当額	606百万円																				
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: center;">865百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">1,076百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,942百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	865百万円	1年超	1,076百万円	合計	1,942百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: center;">652百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">1,135百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,787百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	652百万円	1年超	1,135百万円	合計	1,787百万円								
1年内	865百万円																				
1年超	1,076百万円																				
合計	1,942百万円																				
1年内	652百万円																				
1年超	1,135百万円																				
合計	1,787百万円																				
なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めております。	同左																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">373百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">365百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	373百万円	減価償却費相当額	365百万円	支払利息相当額	3百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	112百万円	減価償却費相当額	109百万円	支払利息相当額	2百万円								
支払リース料	373百万円																				
減価償却費相当額	365百万円																				
支払利息相当額	3百万円																				
支払リース料	112百万円																				
減価償却費相当額	109百万円																				
支払利息相当額	2百万円																				
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																				
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を償却年数とし残存価額を零とする定額法によっており、また、利息相当額はリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																				
2 貸主側	2 貸主側																				
(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">貸与資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: center;">2,187,365百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: center;">975,217百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: center;">1,212,147百万円</td> </tr> </tbody> </table>		貸与資産	取得価額	2,187,365百万円	減価償却累計額	975,217百万円	期末残高	1,212,147百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">貸与資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: center;">2,187,492百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: center;">1,019,611百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: center;">1,167,881百万円</td> </tr> </tbody> </table>		貸与資産	取得価額	2,187,492百万円	減価償却累計額	1,019,611百万円	期末残高	1,167,881百万円				
	貸与資産																				
取得価額	2,187,365百万円																				
減価償却累計額	975,217百万円																				
期末残高	1,212,147百万円																				
	貸与資産																				
取得価額	2,187,492百万円																				
減価償却累計額	1,019,611百万円																				
期末残高	1,167,881百万円																				
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: center;">384,289百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">847,998百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,232,287百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	384,289百万円	1年超	847,998百万円	合計	1,232,287百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: center;">376,339百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">809,633百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,185,972百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	376,339百万円	1年超	809,633百万円	合計	1,185,972百万円								
1年内	384,289百万円																				
1年超	847,998百万円																				
合計	1,232,287百万円																				
1年内	376,339百万円																				
1年超	809,633百万円																				
合計	1,185,972百万円																				
なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めております。	同左																				
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: center;">441,967百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: center;">401,149百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: center;">38,952百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	441,967百万円	減価償却費	401,149百万円	受取利息相当額	38,952百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: center;">439,508百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: center;">401,086百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: center;">36,162百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	439,508百万円	減価償却費	401,086百万円	受取利息相当額	36,162百万円								
受取リース料	441,967百万円																				
減価償却費	401,149百万円																				
受取利息相当額	38,952百万円																				
受取リース料	439,508百万円																				
減価償却費	401,086百万円																				
受取利息相当額	36,162百万円																				

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
<p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table> <p>2 貸主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">35,088百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">69,971百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,059百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	2百万円	1年超	0百万円	合計	2百万円	未経過リース料		1年内	35,088百万円	1年超	69,971百万円	合計	105,059百万円	<p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>2 貸主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">31,177百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">61,851百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,028百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	0百万円	1年超	一百万円	合計	0百万円	未経過リース料		1年内	31,177百万円	1年超	61,851百万円	合計	93,028百万円
未経過リース料																																	
1年内	2百万円																																
1年超	0百万円																																
合計	2百万円																																
未経過リース料																																	
1年内	35,088百万円																																
1年超	69,971百万円																																
合計	105,059百万円																																
未経過リース料																																	
1年内	0百万円																																
1年超	一百万円																																
合計	0百万円																																
未経過リース料																																	
1年内	31,177百万円																																
1年超	61,851百万円																																
合計	93,028百万円																																

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

前事業年度 (平成19年3月31日現在)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,610	14,513	12,902

当事業年度 (平成20年3月31日現在)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—

(注) ヒタチキャピタル(ユー・ケー)PLCを英国における公開買付けにより完全子会社としたため、当事業年度において時価のある子会社株式の該当はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">1,031百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入 限度超過額</td><td style="text-align: right;">969百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒償却否認額</td><td style="text-align: right;">961百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">803百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ローン保証引当金損金 算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">802百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費損金算入 限度超過額</td><td style="text-align: right;">715百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">367百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">リース契約等に係る 売上加算額</td><td style="text-align: right;">358百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期前払費用損金算入 限度超過額</td><td style="text-align: right;">302百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">290百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">890百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,492百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△908百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,583百万円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3,072百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△1,290百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,363百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,220百万円</td></tr> </table> <p>(注) 分社型吸収分割方式による会社分割に係る一時差異のうち、解消時期が見積もれないものについては、繰延税金資産を計上しておりません。</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	未払費用否認額	1,031百万円	貸倒引当金損金算入 限度超過額	969百万円	貸倒償却否認額	961百万円	有価証券評価損否認額	803百万円	ローン保証引当金損金 算入限度超過額	802百万円	減価償却費損金算入 限度超過額	715百万円	役員退職慰労引当金否認額	367百万円	リース契約等に係る 売上加算額	358百万円	長期前払費用損金算入 限度超過額	302百万円	未払事業税否認額	290百万円	その他	890百万円	繰延税金資産小計	7,492百万円	評価性引当金	△908百万円	繰延税金資産合計	6,583百万円	その他有価証券評価差額金	△3,072百万円	前払年金費用	△1,290百万円	繰延税金負債合計	△4,363百万円	繰延税金資産の純額	2,220百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入 限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,122百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">1,298百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒償却否認額</td><td style="text-align: right;">1,170百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">1,139百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ローン保証引当金損金 算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,091百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費損金算入 限度超過額</td><td style="text-align: right;">727百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">リース契約等に係る 売上加算額</td><td style="text-align: right;">608百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">338百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期前払費用損金算入 限度超過額</td><td style="text-align: right;">232百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">220百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">916百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,865百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△1,306百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,559百万円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△750百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△2,381百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,131百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">5,428百万円</td></tr> </table> <p>(注) 分社型吸収分割方式による会社分割に係る一時差異のうち、解消時期が見積もれないものについては、繰延税金資産を計上しておりません。</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(調整)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金にされない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.3%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">税額控除額</td><td style="text-align: right;">△1.6%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.4%</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入 限度超過額	2,122百万円	未払費用否認額	1,298百万円	貸倒償却否認額	1,170百万円	有価証券評価損否認額	1,139百万円	ローン保証引当金損金 算入限度超過額	1,091百万円	減価償却費損金算入 限度超過額	727百万円	リース契約等に係る 売上加算額	608百万円	未払事業税否認額	338百万円	長期前払費用損金算入 限度超過額	232百万円	役員退職慰労引当金否認額	220百万円	その他	916百万円	繰延税金資産小計	9,865百万円	評価性引当金	△1,306百万円	繰延税金資産合計	8,559百万円	その他有価証券評価差額金	△750百万円	前払年金費用	△2,381百万円	繰延税金負債合計	△3,131百万円	繰延税金資産の純額	5,428百万円	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金にされない項目	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3%	住民税均等割額	0.7%	税額控除額	△1.6%	評価性引当額の増加	4.6%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4%
未払費用否認額	1,031百万円																																																																																										
貸倒引当金損金算入 限度超過額	969百万円																																																																																										
貸倒償却否認額	961百万円																																																																																										
有価証券評価損否認額	803百万円																																																																																										
ローン保証引当金損金 算入限度超過額	802百万円																																																																																										
減価償却費損金算入 限度超過額	715百万円																																																																																										
役員退職慰労引当金否認額	367百万円																																																																																										
リース契約等に係る 売上加算額	358百万円																																																																																										
長期前払費用損金算入 限度超過額	302百万円																																																																																										
未払事業税否認額	290百万円																																																																																										
その他	890百万円																																																																																										
繰延税金資産小計	7,492百万円																																																																																										
評価性引当金	△908百万円																																																																																										
繰延税金資産合計	6,583百万円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△3,072百万円																																																																																										
前払年金費用	△1,290百万円																																																																																										
繰延税金負債合計	△4,363百万円																																																																																										
繰延税金資産の純額	2,220百万円																																																																																										
貸倒引当金損金算入 限度超過額	2,122百万円																																																																																										
未払費用否認額	1,298百万円																																																																																										
貸倒償却否認額	1,170百万円																																																																																										
有価証券評価損否認額	1,139百万円																																																																																										
ローン保証引当金損金 算入限度超過額	1,091百万円																																																																																										
減価償却費損金算入 限度超過額	727百万円																																																																																										
リース契約等に係る 売上加算額	608百万円																																																																																										
未払事業税否認額	338百万円																																																																																										
長期前払費用損金算入 限度超過額	232百万円																																																																																										
役員退職慰労引当金否認額	220百万円																																																																																										
その他	916百万円																																																																																										
繰延税金資産小計	9,865百万円																																																																																										
評価性引当金	△1,306百万円																																																																																										
繰延税金資産合計	8,559百万円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△750百万円																																																																																										
前払年金費用	△2,381百万円																																																																																										
繰延税金負債合計	△3,131百万円																																																																																										
繰延税金資産の純額	5,428百万円																																																																																										
法定実効税率	40.5%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金にされない項目	1.5%																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3%																																																																																										
住民税均等割額	0.7%																																																																																										
税額控除額	△1.6%																																																																																										
評価性引当額の増加	4.6%																																																																																										
その他	0.0%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4%																																																																																										

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称

日立カードサービス株式会社

(2) 事業の内容

個人・法人カードの業務

(3) 企業結合の法的形式

吸収合併

(4) 結合後企業の名称

日立キャピタル株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

① 合併の目的

当社グループの総合力による顧客管理の一層の強化、市場領域の拡大・営業力の向上及びシステム融合によるコスト削減を目的として、合併致しました。

② 合併期日

平成18年10月1日

2 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

3 子会社から引継いだ資産及び負債の内訳

科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
流動資産	7,853	流動負債	7,885
固定資産	397	固定負債	75
		負債合計	7,960
資産合計	8,250	差引正味財産	290

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,806円58銭	1,808円08銭
1株当たり当期純利益金額	94円08銭	70円50銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	10,997	8,240
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	10,997	8,240
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	116,892,333	116,890,834

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

- 1 当社は、平成19年5月22日開催の当社取締役会における社債発行包括決議に基づき平成19年6月6日に第32回無担保社債（社債間限定同順位特約付）の発行を決定し、下記のとおり発行いたしました。
 - (1) 発行総額 200億円
 - (2) 発行価格 額面100円につき金100円
 - (3) 払込期日 平成19年6月14日
 - (4) 償還期限 平成24年6月20日にその全額を償還する。
 - (5) 利率 年1.60%
 - (6) 資金の用途 設備資金（貸貸資産購入資金を含む。）及び短期社債償還資金

- 2 当社は、平成19年6月15日開催の臨時取締役会において、ロンドン証券取引所に上場している連結子会社のヒタチキャピタル（ユー・ケー）PLCの株式を英国における公開買付けにより取得することを決議しました。本公開買付けについては、ヒタチキャピタル（ユー・ケー）PLCの取締役会から賛同の意を得ています。本公開買付の概要は次のとおりであります。
 - (1) 買付価格 1株につき2.65ポンド
 - (2) 買付予定株式総数 発行済普通株式総数（平成19年6月15日現在 42,674,511株）及び今後発行されることのある普通株式の総数の合計より、当社が既に保有する普通株式総数（平成19年6月15日現在 27,637,400株）を差し引いた数。なお、応募株式数がかかる買付け予定数に満たない場合でも、応募株券等の全部を買い付けます。
 - (3) 買付けに要する資金 約39百万ポンド（予定）
 - (4) 今後の見通し 本公開買付けによる平成20年3月期の業績に与える影響は軽微です。

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社は、平成20年3月28日開催の当社取締役会における社債発行包括決議に基づき下記のとおり発行いたしました。

- (1) 第35回無担保社債（社債間限定同順位特約付）
 - ①発行総額 250億円
 - ②発行価格 各社債の金額100円につき金100円
 - ③発行決定日 平成20年4月11日
 - ④払込期日 平成20年4月21日
 - ⑤償還期限 平成25年6月20日にその全額を償還する。
 - ⑥利率 年1.24%
 - ⑦手取金の用途 短期社債償還資金

- (2) 第36回無担保社債（社債間限定同順位特約付）
 - ①発行総額 200億円
 - ②発行価格 各社債の金額100円につき金100円
 - ③発行決定日 平成20年6月11日
 - ④払込期日 平成20年6月20日
 - ⑤償還期限 平成23年6月20日にその全額を償還する。
 - ⑥利率 年1.45%
 - ⑦手取金の用途 短期社債償還資金

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	㈱損害保険ジャパン	3,665,520	3,225
		藤和不動産㈱ (E種優先株式)	3,097,500	1,858
		藤和不動産㈱	6,332,000	759
		イオン㈱	450,410	535
		総合メディカル㈱	95,000	323
		オリンパス㈱	100,000	302
		東銀リース㈱	100,000	300
		井関農機㈱	1,800,000	291
		日立建機㈱	103,576	258
		日立化成工業㈱	129,107	241
		積水化学工業㈱	311,000	187
		㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	180,000	154
		㈱T&Dホールディングス	29,600	154
		㈱日立国際電気	134,595	138
		日立金属㈱	90,000	132
		㈱みずほフィナンシャルグループ	350	127
		その他 (47銘柄)	1,845,529	806
計		18,464,187	9,797	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有 目的	国債 (2銘柄)	19	19
投資有価証券	満期保有 目的	国債 (2銘柄)	12	12
計		32	31	

【その他】

銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	ローン債権信託受益権	2	3,860
投資有価証券	その他 有価証券	貸付債権信託受益権	15	32,678
		割賦その他債権信託受益権	8	2,077
		投資事業組合出資 (2銘柄)	11	29
計		36	38,645	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期 末残高 (百万円)
有形固定資産							
貸与資産	3,173,332	413,208	343,911 (1,436)	3,242,629	2,051,807	394,662	1,190,821
建物	2,602	25	790	1,837	1,116	59	721
構築物	205	—	46	159	128	2	30
機械装置	40	—	2	37	35	0	2
器具備品	1,637	23	356	1,304	1,090	85	213
土地	1,393	—	11	1,382	—	—	1,382
有形固定資産計	3,179,212	413,256	345,119 (1,436)	3,247,350	2,054,178	394,810	1,193,171
無形固定資産							
貸与資産	585,354	71,513	68,495 (31)	588,373	347,098	92,139	241,274
ソフトウェア	12,207	2,316	437	14,086	10,513	1,937	3,572
その他	57	0	10	47	44	0	2
無形固定資産計	597,619	73,830	68,943 (31)	602,507	357,657	94,077	244,850
長期前払費用	31,024	5,401	77	36,348	18,982	3,159	17,365

(注) 1. 貸与資産の増減の主なものは、リース契約に伴う営業用資産の取得並びに除却であります。

2. なお、「当期減少額」欄の()内は内書きで、補助金の交付を受けて取得価額から控除している圧縮記帳額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5,800	6,300	903	4,896	6,300
ローン保証引当金	3,300	3,400	664	2,635	3,400
役員退職慰労引当金	906	159	521	—	544

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替による戻入額であります。

2 ローン保証引当金の当期減少額「その他」は、貸倒引当金の処理に準じた洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

① 現金及び預金

種別	金額 (百万円)
現金	0
預金	
普通預金	16,721
当座預金	326
定期預金	10
郵便振替貯金	204
小計	17,261
合計	17,261

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先名	金額 (百万円)	相手先名	金額 (百万円)
(株)日立プラントテクノロジー	27,490	(株)日立建機ティエラ	5,808
(株)日立製作所	14,721	(株)レック関東	4,963
日立建機(株)	8,218	その他	244,633
		合計	305,835

(ロ) 滞留状況

区分	期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	期末残高 (百万円) (D)	回収率 (%)	回転月数 (ヶ月)
売掛金	326,591	3,317,721	3,338,477	305,835	91.6	1.1

(注) 計算方法

$$\text{回収率} = \frac{C}{A+B}$$

$$\text{回転率} = \frac{B}{(A+D) \times 1/2}$$

$$\text{回転月数} = \frac{12}{\text{回転率}}$$

b 流動負債

① 支払手形

(イ) 主な相手先別内訳

相手先名	金額 (百万円)	相手先名	金額 (百万円)
日精樹脂工業(株)	1,299	ケーエルエー・テンコール(株)	231
日立ビアメカニクス(株)	319	アイダエンジニアリング(株)	229
(株)高岳製作所	252	その他	3,678
		合計	6,010

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)	期日別	金額 (百万円)
平成20年4月	1,118	平成20年7月	1,070
5月	2,331	8月	596
6月	813	9月	79
		合計	6,010

② 買掛金

主な相手先別内訳

相手先名	金額 (百万円)	相手先名	金額 (百万円)
日立アセットファイナンス(有)	30,510	(株)IHI	3,531
(株)SEキャピタル	22,961	第一リース(株)	2,676
(株)日立製作所	20,406	その他	231,158
		合計	311,245

③ コマーシャル・ペーパー

返済期限	金額 (百万円)
平成20年4月	43,000
合計	43,000

④ 1年以内返済予定の長期流動化支払債務

内容	金額 (百万円)
リース料債権の流動化に伴う資金調達残高	336,274
合計	336,274

c 固定負債

① 社債

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 ⑤ 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

② 長期借入金

期日別返済予定

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
34,138	6,648	31,316	30,145	50,976	153,224

③ 長期流動化支払債務

期日別償還予定

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
266,864	186,235	73,213	21,866	9,882	558,060

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び100,000株券並びに当社が特に必要と認めた株式数を表示した株券。但し、100株未満の株式については、その株数を表示した株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区大手町二丁目6番2号（日本ビル4階） 東京証券代行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1 喪失登録 1件につき 10,000円 2 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	東京都千代田区大手町二丁目6番2号（日本ビル4階） 東京証券代行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.hitachi-capital.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、つぎに掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 所有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを当社に請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|------------------------------|---|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 事業年度
(第50期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月25日
関東財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | (第51期中) | 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日 | 平成19年12月27日
関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第9号（代表執行役の
異動）の規程に基づくもの | | 平成19年4月2日
関東財務局長に提出 |
| (4) 訂正発行登録書（社債） | | | 平成19年4月2日
平成19年6月25日
平成19年12月27日
平成20年6月24日
関東財務局長に提出 |
| (5) 発行登録追補書類
（社債）及びその添付書類 | | | 平成19年6月6日
平成19年11月6日
平成20年4月11日
平成20年6月11日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

日立キャピタル株式会社

執行役社長 高野和夫 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 平山直充 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松岡寿史 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立キャピタル株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立キャピタル株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

日立キャピタル株式会社

執行役社長 高野 和夫 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 松岡 寿史 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福井 聡 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立キャピタル株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立キャピタル株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

日立キャピタル株式会社

執行役社長 高野和夫 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 平山直充 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松岡寿史 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立キャピタル株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立キャピタル株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

日立キャピタル株式会社

執行役社長 高野和夫 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡寿史 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福井聡 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立キャピタル株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立キャピタル株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

